

【小施策評価(令和2年度実績評価)】

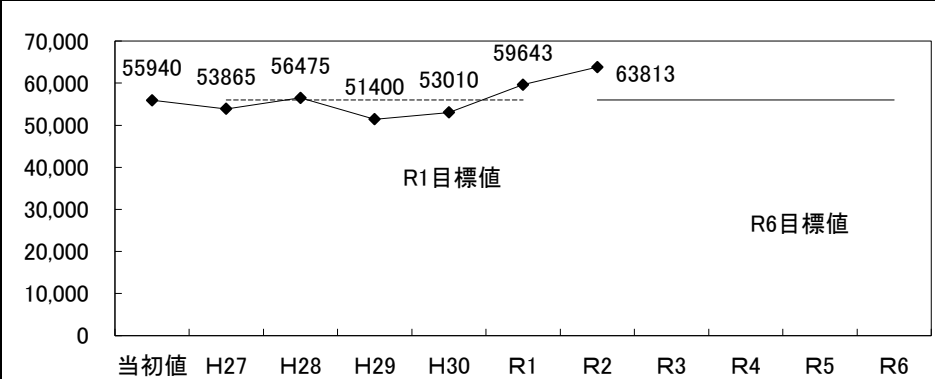
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	地域福祉課	
施策	1	地域福祉の推進	評価 責任者	麻生祥之	内線 2520
小施策	1-1	支援を必要とする人が福祉サービスを受けられる仕組みづくり	評価 シート 作成者	齋藤美希	内線 2521

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)		取組の方向性(総合計画実施計画から転記)	
福祉ニーズの拡大、多様化や複雑化への対応が課題となっていることから、誰もが住み慣れた地域で、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスなどを切れ目なく、横断的、一体的に受けられる地域トータルケアシステムの構築が求められている。 支援を必要とする人が適切かつ確実に福祉サービスを受けられるだけでなく、インフォーマルな福祉サービス(相互扶助的な福祉サービス)につながる仕組みづくりが必要である。 支援を必要とする個人や家族に対する個別支援だけでなく、専門職や関係機関、団体、住民などが連携しながら、生活環境の整備や住民の組織化などの地域支援活動を総合的に推進していくことが求められている。		支援を必要とする人が、適切な福祉サービスを受けられるとともに、サービス利用者の権利が尊重され、必要なサービスが利用しやすい仕組みを構築する。	
対象(誰(何))を対象として行うのか)		意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)	
市民		支援を必要としている人が、福祉サービスを適確に受けられる。	
地域		共に支え合うことができる環境が地域に醸成される。	

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和2年度実績)

実績値の推移					実績の評価		今後の方向性(令和3年度以降)
					成 果 点	成果の要因分析	
指標① 福祉関係の相談者の数					・ごみ屋敷への対応など、民生委員や包括支援センターなどから寄せられた解決が困難な事例に対し、地域福祉コーディネーターや様々な関係機関が連携して福祉サービス等につなげた。	・一つの相談窓口で解決が困難な事例について、各分野の福祉機関で構成される相談支援包括化推進員が連携して対応するネットワークを構築したため。	
当初値 (H25) 55,940 R1目標値 56,000 R6目標値 56,000					・市内中心部にある地区福祉推進会単位地区をモデル地区として、地域住民とマンション住民が抱える諸課題についての情報交換会を開催し、課題解決に向けて関係者同士が自主的に取り組むことができた。	・「防災」というテーマで情報交換会を開催したが、地域住民とマンション住民が共通して課題と捉えていたテーマであったため。	
					問 題 点	問題の要因分析	評価を踏まえた取組の方向性
					・8050問題などひきこもり者を抱える世帯などは、問題が表面化しにくく、相談につながりにくい。	・地域の見守り活動の最前線にいる民生委員が情報提供しやすい環境や丸ごと相談を受け止められる相談窓口の構築。	
							★…R3年度着手済または着手予定 ☆…R4年度以降の着手を検討

【小施策評価(令和2年度実績評価)】

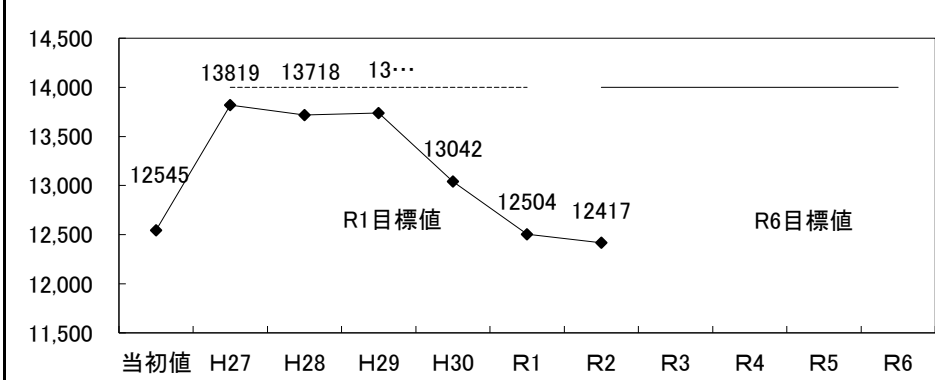
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	地域福祉課	
施策	1	地域福祉の推進	評価 責任者	麻生 祥之	内線 2520
小施策	1-2	共に支え合うことができる地域環境づくり	評価 シート 作成者	齋藤 美希	内線 2521

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
隣近所付き合いの希薄化と活動の担い手不足などによる地域の支え合い体制への懸念や除雪や買い物といった日常生活支援に対するニーズが高まっている。 団塊の世代や若い世代の地域活動への参加促進などを通じた担い手の確保、見守り活動やサロン活動の推進、日常生活支援の活動拠点づくり、地域福祉を担っている地区福祉推進会への支援などにより、地域において支え合う環境を整備する必要がある。	一人ひとりが地域の一員として、共に支えあう意識を持ち、住み慣れた地域で、誰もが地域の一員として尊重され、自立した生活を送ることができる地域環境の整備を推進する。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
市民	地域の一人ひとりが、地域の一員として共に支えあう意識を持ち、地域の課題解決に向け活動する。
地域	共に支え合うことができる環境が地域に醸成される。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和2年度実績)

実績値の推移					実績の評価		評価を踏まえた取組の方向性 ★…R3年度着手または着手予定 ☆…R4年度以降の着手を検討
					成 果 点	成果の要因分析	
指標① 避難行動要支援者情報提供同意者名簿登録者数 (町内会長等への情報提供に同意した人の数)			単 位	目指す方向	・避難行動要支援者情報提供同意者名簿への登録について同意が得られた方に対し、災害発生時に避難行動を取る際の補助となる「あんしん連絡パック」を配布した。	・全国で毎年の様に非常災害が群発し、住民による防災意識の高まりが見られることから、要支援者に対し、民生委員が避難行動要支援者情報提供同意者名簿への登録を進めることは、災害時に、要支援者に対し支援の手が広がるなどの安心感を生むものと考えられる。	
			人	↗			
当初値 (H25)	12,545	R1目標値	14,000	R6目標値	14,000		
							
					問 題 点	問題の要因分析	
					・同意することで個人情報の流出を懸念する方や、支援が必要と思われる方のうち他者に支援を受けることを良しとしない方から同意を得られていない。 ・支援を求める地域住民に対し、支援を提供したいと考える方が地域にも潜在的にいるものの、実際の支え合いにつなぐマッチング活動が機能するところに至っていない。	・世帯構成の多様化や、地域コミュニティの希薄化など、地域社会を取り巻く環境が変化しており、地縁を中心とした地域福祉活動が、その機能を十分に発揮できない状況になっているものと考えられる。	
							★ 避難行動要支援者情報提供同意者名簿を年1回更新し、要支援者の把握に努めるとともに、65歳以上高齢者世帯類型調査などで得られた情報などを要支援者の支援にも活用する。 ★ 社会福祉協議会を通じ、ふれあいのまちづくり事業として、地域団体が高齢者のつどいの場等を創出するふれあいシルバーサロン事業等を開催し、地域福祉活動の充実を図る。 ★ 地域の福祉活動の担い手である地区福祉推進会の事業に係る経費について助成する。

小施策の総合計画における位置付け

小施策の概要

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和2年度実績)

今後の方向性(令和3年度以降)

【小施策評価(令和2年度実績評価)】

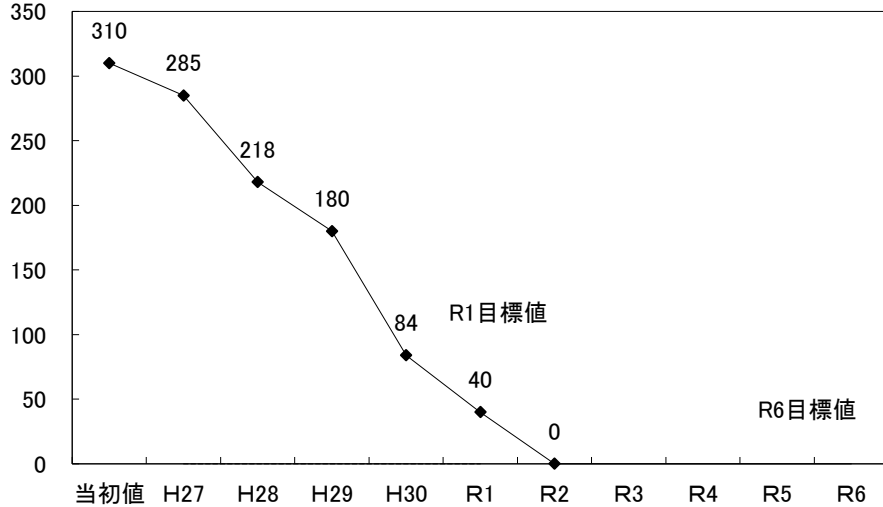
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	子育てあんしん課	
施策	2	子ども・子育て、若者への支援	評価 責任者	佐々木 俊幸	内線 6140
小施策	2-1	保育環境の充実	評価 シート 作成者	藤根 良和	内線 6141

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	⇒	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
保育所の待機児童及び多様化している保育ニーズに対応するため、保育所の受入れ態勢の整備と、より効率的で多様なサービスの提供が必要となっている。 安心して子育てをするために、子どもを連れていても気軽に外出できる安全で快適な生活環境を整備する必要がある。		待機児童の速やかな解消を図るとともに、子どもが良好に保育され、保護者が働きながら子育てができる保育サービスを提供するなど、安心して子どもを産み、育てることができ、子育てに喜びを感じる環境づくりを進める。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	⇒	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
子ども		良好に保育される。
保護者		安心して働ける。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和2年度実績)

実績値の推移				実績の評価		⇒	
指標① 待機児童数(1月1日現在)		単 位	目指す方向	成 果 点	⇒		成果の要因分析
		人	↘				
当初値 (H25)	310	R1目標値	0	R6目標値	0		
				・1月1日時点の待機児童数は、令和2年度に初めて0人を達成した。			・認可保育所及び小規模保育事業所の新設や認定こども園の改築等に積極的に関わり、保育定員を114人増やすことに貢献した。
				問 題 点	⇒	問題の要因分析	
				・国の定義に基づく待機児童数は0人であるが、いわゆる空き待ち児童も含めた入所希望者全員が年間を通じて希望できる保育施設に入所できる状況には至っていない。 ・保育所定員の拡大に伴い保育士の確保が必要であるが、募集してもなかなか応募が無い状況にある。 ・放課後児童クラブに、利用を希望する児童が入れない場合がある。		・年度途中の保育需要(産休明けや転入者など)の増加により、待機児童や空き待ち児童が生じている。 ・就労条件が良い首都圏等へ人材が流れることもあり、保育士の確保が困難となっている。 ・共働き家庭等による保育所の利用ニーズが高まっており、連動して、放課後児童クラブの利用ニーズも高くなっている。	
⇒							
評価を踏まえた取組の方向性							
★…R3年度着手済または着手予定 ☆…R4年度以降の着手を検討							
★ 市内6地区としている教育・保育提供区域ごとの保育ニーズの推移等を確認しながら、ニーズを踏まえた利用定員の確保に努めるとともに、利用児童数の一時的な増減によらず、安定的な施設運営が図られるよう各保育施設に対する支援を検討する。							
★ 保育士資格を取得するにあたっての奨学金などの返還費用の一部補助、保育士のために事業者が宿舍を借上げる経費の一部補助及び採用後間もない保育士に対する処遇改善に関する費用の一部補助を行い、保育士の定着を図る。							
★ 保育士確保対策事業等に係るチラシを活用し、首都圏等において周知を行うほか、市内保育所及び指定養成校と協力し、現役の保育士と学生による懇談会等を開催することで、保育士の確保を図る。							
★ 潜在保育士を対象とした保育体験及び保育士カフェを実施し、復職への意欲につなげる。							
★ 潜在保育士及び現役保育士の悩み相談や情報提供の窓口になる「保育士サポートデスク」を設置しており、岩手県保育士・保育所支援センターと連携を図り、潜在保育士の把握及び就労支援を行う。							
★ 放課後等に児童が安全・安心に過ごすことができる居場所として、児童館・児童センター、放課後児童クラブの環境整備を進める。							
☆1 保育士の業務負担軽減のため、保育に係る周辺業務を行う者の配置の支援策を検討する。							
☆2 「児童の放課後の居場所づくりに関する方針」に基づき、児童センターが未設置である地区への設置や、放課後児童クラブが未設置である地区や居場所のニーズの高い地区への整備を計画的に進めるとともに、職員の確保策について検討する。							

【小施策評価(令和2年度実績評価)】

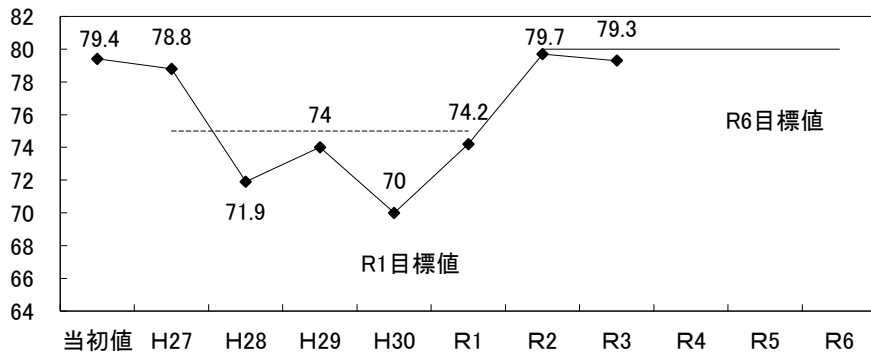
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	子ども青少年課	
施策	2	子ども・子育て、若者への支援	評価 責任者	佐久山 久美子	内線 691-6411
小施策	2-2	育児不安の軽減	評価 シート 作成者	佐々木 正仁	内線 691-6412

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
子育てに不安を持つ保護者の相談や虐待事案の通報が増加傾向にあることから、切れ目ない支援体制による子育て支援サービスの一層の充実が求められている。 子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進するため、子どもたちの安心で安全な活動拠点づくりが求められている。	情報提供や育児相談、活動拠点となる児童福祉施設の充実を図り、子育てに悩まず、母子の健康が保たれ、地域の人々のやさしさに包まれて、次世代を担うこどもたちが、心豊かで健やかに育つ環境づくりを進める。 また、これから親になる世代を対象とした支援を進める。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
育児中の保護者	子育てを楽しんでいることができる。
	安心して子育てできる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和2年度実績)

実績値の推移				実績の評価				評価を踏まえた取組の方向性 ★…R3年度着手済または着手予定 ☆…R4年度以降の着手を検討
指標① まちづくり評価アンケート調査「子育てを楽しんでいる」と答えた子どものいる親の割合		単 位	目指す方向	成 果 点		成果の要因分析		
		%	↗					
当初値 (H25)	79	R1目標値	75	R6目標値	80			
				・まちづくり評価アンケートで「子育てを楽しんでいる」割合は、令和元年度、令和2年度とも概ね目標値に近い割合を維持している。 ・子ども家庭総合支援センターの職員体制の強化により、延べ相談対応件数が、平成30年度の開設以降毎年増加し、令和2年度は7,726件の相談に対応した。 ・子育て応援プラザma*mallについて、新型コロナウイルス感染症の影響で利用自粛期間があったにも関わらず、年度内で3,280人の利用に供した。				
				問 題 点		問題の要因分析		
				・虐待等の相談件数が年々増加しており、今後更に増加していくことが懸念される。 ・子育て支援の情報発信がホームページ主体となっており、情報発信の方法を検討する必要がある。		・子ども家庭総合支援センターと、子育て世代包括支援センターとの一体的な運営により、妊娠・出産期から子育て、就学期まで切れ目のない相談支援拠点としての周知が図られるとともに、職員の増員等により相談体制が強化され、対応件数が増加したものと考えられる。 ・新型コロナウイルス感染症の影響が長引くなか、感染症対策をとりながらも、子どもの遊びや交流の場が求められている。 ・発達障害、貧困、虐待など、複数の困難を抱えている世帯が増加している。 ・核家族化の進行や社会経済活動の広域化により、父母(又はひとり親)のみで子育てをする世帯が増加している。 ・情報量が多いため、市ホームページから必要な情報を探しにくい。 ・子育て世代に広く活用されているスマートフォンを対象とした情報発信が有効と思われる。		

★ 増加する児童家庭相談への対応を強化するため、新たに専任所長を配置するとともに、岩手県との人事交流を継続している。
★ 児童虐待の発生予防のため、要保護児童及び要支援児童のいる世帯を対象とした養育支援訪問(家事援助)事業の対象エリアの拡大や利用者数の増加を図る。
☆1 地域子育て支援拠点の充実(盛南地区への新設、新盛岡バスセンターへの開設)を図る。
☆2 LINE等のSNSを活用した情報発信を行う。

【小施策評価(令和2年度実績評価)】

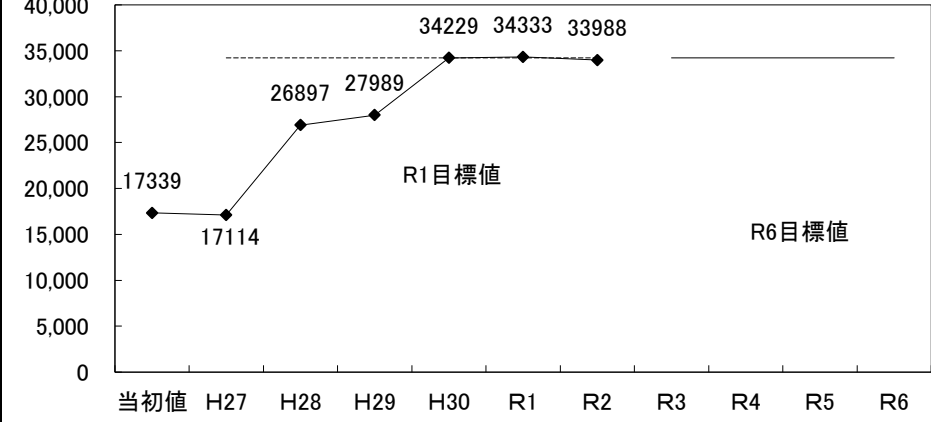
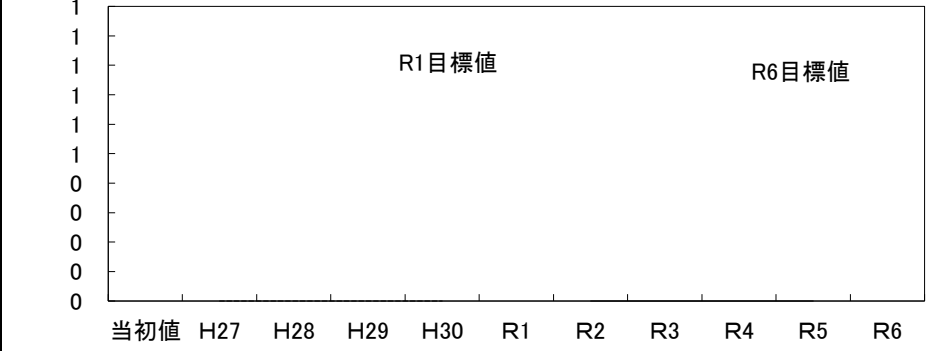
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	医療助成年金課	
施策	2	子ども・子育て、若者への支援	評価 責任者	小國 渉	内線 2230
小施策	2-3	支援体制の充実	評価 シート 作成者	箱石 元	内線 2231

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
子育て家庭における子育て費用の経済的負担の軽減が求められています。 子どもの将来が、その生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもの貧困対策に計画的・総合的に取り組む必要があります。	保健、福祉など、各分野が互いに連携を強め、各種制度・事業の周知に力を入れるなど、多様化する問題に迅速に対応できる総合的な子育て支援体制を確立します。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
育児中の保護者	子育てを楽しんでいることができる。安心して子育てできる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和2年度実績)

実績値の推移				実績の評価		今後の方向性(令和3年度以降)
				成果点	成果の要因分析	
指標① 受給者証の交付者数				人	→	評価を踏まえた取組の方向性
当初値 (H25)	17,399	R1目標値	34,229	R6目標値	34,229	
				・受給者証の交付者数が減少した(令和1年度比345件(1%)減)。	・0～16歳未満の人口が、令和2年3月31日と令和3年3月31日では▲1.8%となっていることにより、受給者証の交付数が減少したと思われる。 ・令和2年8月から中学生の現物給付化を実施し、制度の拡充を図った。 ・令和元年8月から小学生の現物給付化及び乳幼児の無料化を実施し、制度の拡充を図った。 ・平成30年4月から医療費助成の対象を中学校卒業まで対象拡大した。 ・広報もりおか等によるPRを継続することで、医療費給付事業の周知を図った。 ・市民登録課など住民異動の窓口等で医療費給付事業の手続き等 について、案内を行うことで転入者などの対象者にも周知を図ることができた。	★ 国民健康保険療養費等国庫負担金の減額措置の廃止について国に働きかける。
指標②				単位	目指す方向	
当初値 (H25)		R1目標値		R6目標値		
						
				問題点	問題の要因分析	
					・対象拡大及び全額無料化は、継続的に多額の費用を要する。 ・医療費給付事業の給付方法を現物給付方式とすることによって国民健康保険国庫負担金の減額措置があり、国保財政に大きな負担が生じる。 ・平成30年度から未就学児の国民健康保険国庫負担金の減額措置の廃止が示されたものの、全ての子ども医療費について撤廃されていない。	
				問題点	問題の要因分析	

【小施策評価(令和2年度実績評価)】

小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	母子健康課	
施策	2	子ども・子育て、若者への支援	評価 責任者	澤口 佐知子	内線 691-6210
小施策	2-4	母子保健・予防の推進	評価 シート 作成者	大志田 久美子	内線 691-6210

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
母と子の健康を確保し、安心して子育てが出来るよう妊娠期及び乳幼児期における健康診査や保健指導の充実が求められている。	妊娠、出産、乳幼児期において、母と子の健康を確保し、安心して子育てが出来るよう、支援を進める。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
子ども	健康が保たれる。
母親	

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和2年度実績)

実績値の推移				実績の評価		➡	評価を踏まえた取組の方向性 ★…R3年度着手済または着手予定 ☆…R4年度以降の着手を検討		
		単 位	目指す方向	成 果 点	成果の要因分析				
指標① 妊婦健康診査受診率		%	→	・妊娠期から産後まで健康の保持増進が図られた。	・妊婦健康診査の受診率は減少したが、97.5%となっている。 ・母子健康手帳交付時に、妊婦健康診査を受けることの重要性を説明できている。 ・里帰り出産等のための県外受診者に対しては、償還払いにより受診できる制度にしている。 ・産婦健康診査と産後ケア(訪問型)により、医療機関等と連携した産婦の保健指導ができています。				
当初値 (H25)	96	R1目標値	96					R6目標値	96
					問 題 点			問題の要因分析	
・産後ケア事業について、デイサービス型の実施に向けて、委託医療機関と詳細調整が必要である。また、宿泊型の実施についても検討する必要がある。					・宿泊型については、施設の整備や24時間体制の職員の確保などの課題がある。				
		単 位	目指す方向	成 果 点	成果の要因分析				
指標② 3歳児健康診査受診率		%	→	・出生から就学前までの乳幼児の健康の保持増進が図られた。	・3歳児健康診査は新型コロナウイルス拡大防止のため4月から6月まで中止となったため、受診率が低くなっているが、その他の乳幼児健康診査は90%以上の受診率を維持している。 ・乳幼児健康診査の未受診者に対して、ハガキや電話等で受診勧奨を行い、また、休日健診を実施している。				
当初値 (H25)	86	R1目標値	88			R6目標値	90		
					問 題 点	問題の要因分析			
・乳幼児健康診査により支援が必要となった児に対して、細やかな保健指導ができなかった。					・複雑な問題を抱えた児への対応が多くなり、時間とマンパワーが必要となっている。 ・対応困難事例に対応する相談技術の習得が課題である。				

★ 母子健康手帳交付時に、妊産婦健康診査の重要性を説明し、受診勧奨を継続する。
★ 産婦健診、産後ケアなどにより、医療機関等との連携した保健指導の充実を図る。
★ 産後ケア事業のデイサービス型について委託医療機関と実施の詳細等の調整を図り、開始する。
☆ 産後ケア事業の宿泊型について、医療機関をはじめとする関係機関との検討会を開催し、実施に向けて方向性を決定する。

★ 心理相談については、幼児健康診査会場において、精神発達専門員と保健師が連携しながら行い、保健指導の充実を図る。
★ 医療機関や子ども未来ステーション等関係機関との連携により、細やかな支援をしていく。
★ 研修受講や事例検討などを通して、相談技術の向上を図る。

【小施策評価(令和2年度実績評価)】

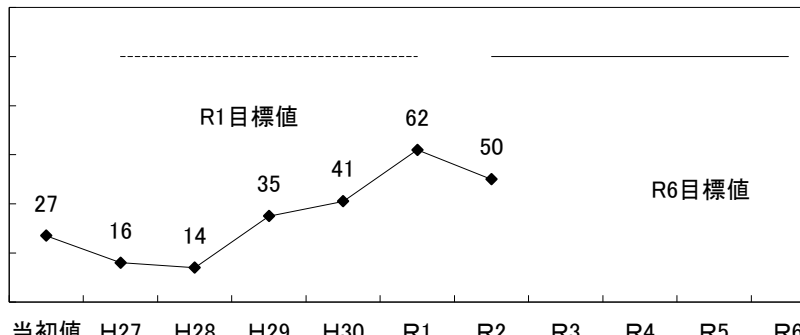
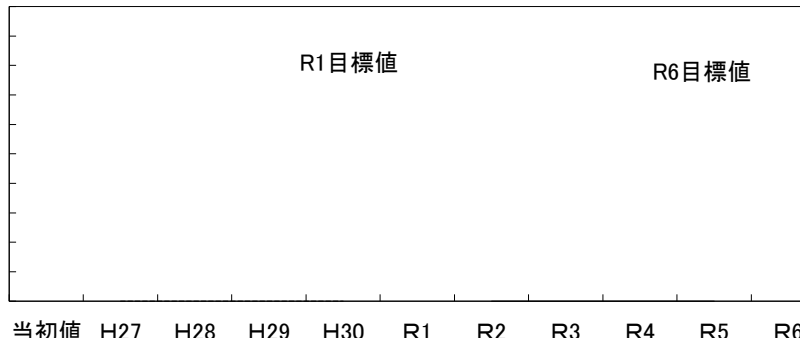
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	子ども青少年課	
施策	2	子ども・子育て、若者への支援	評価 責任者	佐久山 久美子	内線 691-6411
小施策	2-5	困難を抱えた子ども・若者の支援	評価 シート 作成者	佐々木 正仁	内線 691-6412

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
少子化、核家族化などにより、子ども・若者を取り巻く環境は大きく変化し、ニートやひきこもりなどが増加しているため、困難を抱えた子ども・若者が自立するための支援を行う必要がある。	不登校、ニート、ひきこもりなど、社会生活を営む上で困難を抱えた子ども・若者を支援する。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
若者	困難を抱えた若者が自立できる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和2年度実績)

実績値の推移					実績の評価					評価を踏まえた取組の方向性 ★…R3年度着手済または着手予定 ☆…R4年度以降の着手を検討	
指標① 子ども・若者に関する相談回数(少年相談、(仮称)子ども・若者相談)				単位 回	目指す方向 ↗	成果点		成果の要因分析			
当初値 (H25)		27	R1目標値		100	R6目標値		100	・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で相談機会の確保が難しい状況にあったにも関わらず、前年度の8割の相談に対応し、支援を行うことができた。		・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、児童手当現況届を原則郵送にしたことで、窓口での相談機会が減少したこと等により、年間の相談件数が減少したが、新型コロナウイルス感染症の影響がなければ、前年度以上の相談件数が見込まれる。
											
						問題点		問題の要因分析		・子ども・若者に関する相談機関があることについての周知が足りない。	
						・不登校、引きこもりなど、困難を抱えた子ども・若者は増加傾向にあると認められるが、子ども・若者に関する相談件数は目標値に達していない状況にある。					
指標②					単位	目指す方向	成果点		成果の要因分析		
当初値 (H25)		R1目標値		R6目標値							
											
						問題点		問題の要因分析			

【小施策評価(令和2年度実績評価)】

小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	子ども青少年課	
施策	2	子ども・子育て、若者への支援	評価 責任者	佐久山 久美子	内線 691-6411
小施策	2-6	児童・青少年の健全育成	評価 シート 作成者	佐々木 正仁	内線 691-6412

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
家庭環境や大人社会のあり方を改善しながら子ども・若者の健やかな成長を図るため、豊かな人間性の育成、基本的な生活習慣の形成、学力・体力の向上等の取組を実施する必要がある。	一人ひとりの個性を伸ばし、心豊かで逞しい児童・青少年の育成を図る。
対象(誰(何))を対象として行うのか	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
子ども	健全育成が図られる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和2年度実績)

実績値の推移				実績の評価		評価を踏まえた取組の方向性 ★…R3年度着手済または着手予定 ☆…R4年度以降の着手を検討																							
指標① 補導件数		単 位 人	目指す方向 ↘	成 果 点	成果の要因分析																								
当初値 (H25)	194	R1目標値	150	R6目標値	150	★ 出前講座の開催などにより、インターネット利用の弊害について普及啓発を図る																							
<table><caption>実績値の推移 (補導件数)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>当初値 (H25)</td><td>194</td></tr><tr><td>H27</td><td>114</td></tr><tr><td>H28</td><td>118</td></tr><tr><td>H29</td><td>85</td></tr><tr><td>H30</td><td>82</td></tr><tr><td>R1</td><td>93</td></tr><tr><td>R2</td><td>63</td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td></td></tr><tr><td>R5</td><td></td></tr><tr><td>R6</td><td></td></tr></tbody></table>				年度	実績値		当初値 (H25)	194	H27	114	H28	118	H29	85	H30	82	R1	93	R2	63	R3		R4		R5		R6		・少年センターの街頭巡回において、多くの子どもたちに声をかけることで、少年非行の未然防止と早期発見に結びついた。
年度	実績値																												
当初値 (H25)	194																												
H27	114																												
H28	118																												
H29	85																												
H30	82																												
R1	93																												
R2	63																												
R3																													
R4																													
R5																													
R6																													
				問 題 点	問題の要因分析																								
				・困難や悩みを抱える少年の現状が見えにくくなり、インターネット利用から犯罪に巻き込まれる事案も増加している。	・スマートフォンが普及し、インターネット利用が低年齢化している一方で、インターネットの弊害についての理解が十分に進んでいない。																								

【小施策評価（令和2年度実績評価）】

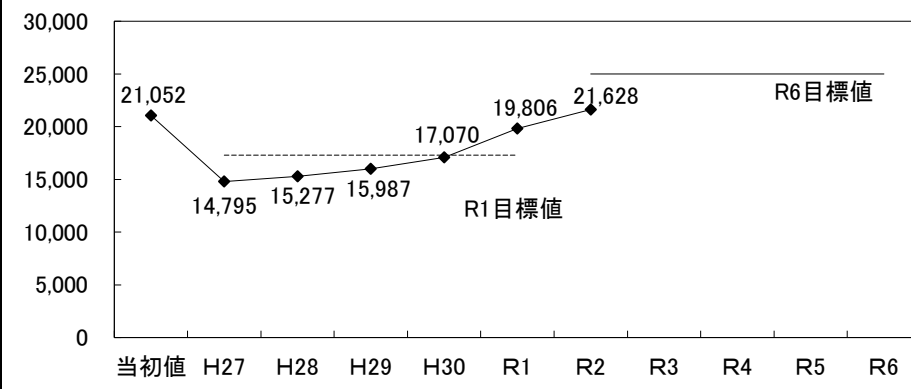
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	長寿社会課	
施策	3	高齢者福祉の充実	評価 責任者	千葉 信幸	内線 2550
小施策	3-1	地域包括ケアシステムの構築	評価 シート 作成者	藤澤 勇	内線 2551

小施策の概要

現状と課題（総合計画実施計画から転記）	取組の方向性（総合計画実施計画から転記）
少子高齢化の進行により高齢化率が上昇を続けており、平成30年4月には26%を超え、団塊の世代が75歳以上となる令和7年度には30%を超える見込みとなっている。このことに伴い、認知症高齢者やひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯が更に増加すると見込んでおり、高齢者を地域全体で支える仕組みとして、地域包括ケアシステムを構築していく必要がある。	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう、医療や介護、介護予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」を構築するための取組を強化する。
対象（誰（何）を対象として行うのか）	意図（具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態）
市民	要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる。

小施策の成果指標の達成状況・評価（令和元年度実績）

実績値の推移					実績の評価	
					成 果 点	成果の要因分析
指標① 地域包括支援センター等への相談件数					単 位 件	目指す方向 ↗
当初値（H25）	21,052	R1目標値	17,300	R6目標値	25,000	
						
					問 題 点	問題の要因分析
					・地域包括支援センターへの相談件数が増加している。 ・相談機関の周知と業務の充実が図られている。	・相談機関の周知について、チラシやパンフレットを作成するとともに、広報等でも積極的に取り上げた。 ・地域ケア会議を積極的に開催するとともに、各地域包括支援センターに配置した生活支援コーディネーター（兼）認知症地域支援推進員が地域での活動を広めていくことにより、相談機関の周知や相談対応の充実につながった。 ・地域包括支援センターに配置する職員数が適切になるように、人員の変動が見込まれるセンターには速やかな情報提供を行った。
					・住民アンケートによる地域包括支援センターの認知度は50%以下である。 ・地域包括支援センターの業務負担が過大となっているとの指摘がある。 ・高齢者人口の増加に伴い、認知症高齢者も増加し、認知症や成年後見制度についての相談件数も増加している。	・困り事を感じていない住民には、地域包括支援センターが認知されにくい傾向がある。 ・高齢者人口や相談件数が増えるに従い、従事職員数が不足することとなる。 ・地域包括支援センターの業務も過大となっていることから、市民に対する成年後見制度の周知や相談対応業務等を専門に行う機関の必要が高まっている。

今後の方向性（令和3年度以降）
評価を踏まえた取組の方向性
★…R3年度着手済または着手予定
☆…R4年度以降の着手を検討

★ 従来からの周知方法であった広報もりおか等を引き続き活用するとともに、シルバーリハビリ体操などの介護予防事業等あらゆる機会を活用して、地域包括支援センターの周知を図っていく。

★ 引き続き、地域包括支援センターに、生活支援コーディネーター（兼）認知症地域支援推進員を配置し、地域への周知や、相談対応も行う。

★ 成年後見制度の適切な利用につなげていくために、盛岡広域で、利用促進の中核を担う専門機関として成年後見センターの設置・運営を行う。

☆1 毎年度、高齢者人口の増加に伴い、地域包括支援センターの配置数や各地域包括支援センターの職員数を見直す。

☆2 高齢者人口が減少する地域は、当分の間生じない見込みであるため、一層の業務の充実を図る。

【小施策評価（令和2年度実績評価）】

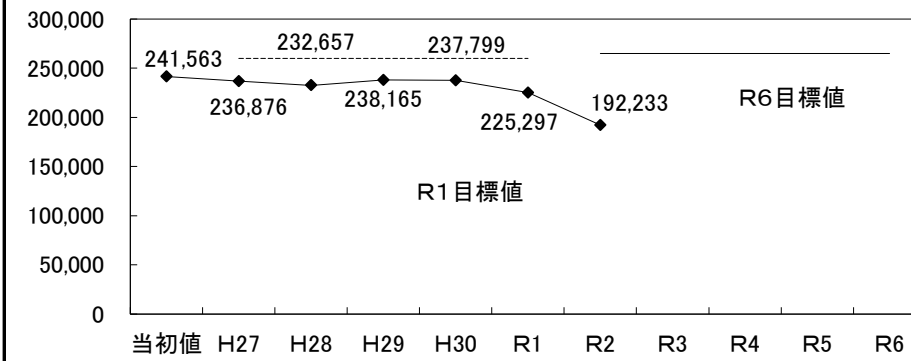
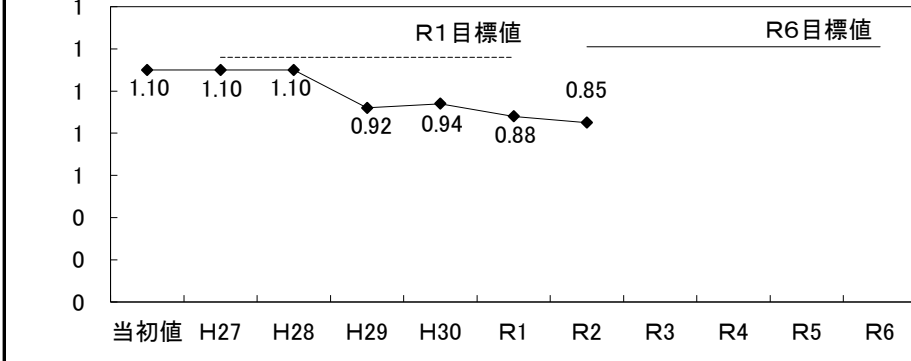
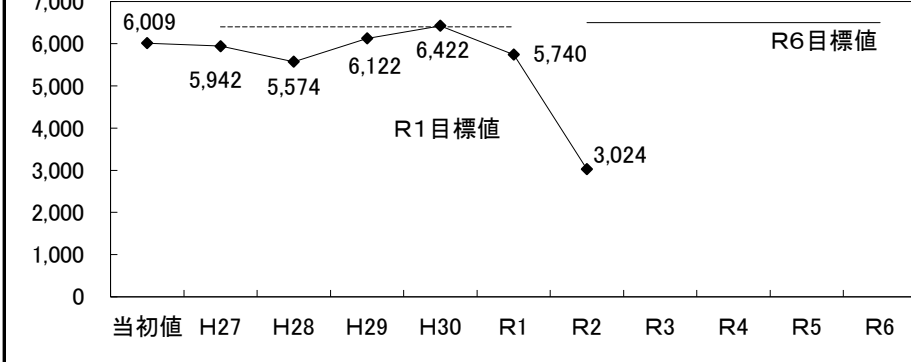
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	長寿社会課	
施策	3	高齢者福祉の充実	評価 責任者	千葉 信幸	内線 2550
小施策	3-2	高齢者の健康・生きがい対策の充実	評価 シート 作成者	藤澤 勇	内線 2551

小施策の概要

現状と課題（総合計画実施計画から転記）	取組の方向性（総合計画実施計画から転記）
健康寿命の延伸や生活の質の向上の実現に向けて、高齢者の健康づくりと生きがいづくりに対し、多様な支援が求められている。 意欲や能力のある高齢者が、スポーツや学習などの機会に参加し、これまでの知識や経験を生かして地域社会に参加していくことは、生きがいを持って生活することにつながるとともに、高齢者の閉じこもり防止など、介護予防にも寄与するものである。 元気な高齢者が、住民等を中心とした地域の支え合いの担い手として活動できるように、社会参加を促進するための方法について検討し、高齢者の社会参加を一層進める必要がある。	高齢者が健康で生きがいを持ち、安心していきいきとした生活を送ることができるように、健康寿命の延伸に向けた健康づくり、スポーツや学習などの機会の設定、介護予防のための事業に取り組むほか、高齢者が自らの経験と知識を生かし、地域の人々と支え合いながら、積極的に社会に参加・貢献できる生きがいのための事業を推進する。
対象（誰（何）を対象として行うのか）	意図（具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態）
60歳以上の市民	健康で生きがいを持って生活できる。

小施策の成果指標の達成状況・評価（令和元年度実績）

実績値の推移					実績の評価					評価を踏まえた取組の方向性 ★…R3年度着手済または着手予定 ☆…R4年度以降の着手を検討		
指標① 生きがい活動をしている高齢者数(延べ人数)					単 位	目指す方向						
					人	↗						
当初値 (H25)	241,563	R1目標値	260,000	R6目標値	265,000							
												
300,000 250,000 200,000 150,000 100,000 50,000 0												
当初値 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6												
R1目標値												
R6目標値												
241,563 236,876 232,657 238,165 237,799 225,297 192,233												
指標② シルバー人材センター登録率(市内の60歳以上の人口に対するシルバー人材センター登録者数)						単 位	目指す方向					
						%	↗					
当初値 (H25)	1.10	R1目標値	1.16	R6目標値	1.21							
												
1 1 1 1 1 0 0 0 0 0 0												
当初値 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6												
1.10 1.10 1.10 0.92 0.94 0.88 0.85												
R1目標値												
R6目標値												
指標③ 老人スポーツ大会等への参加者数						単 位	目指す方向					
						人	↗					
当初値 (H25)	6,009	R1目標値	6,400	R6目標値	6,500							
												
7,000 6,000 5,000 4,000 3,000 2,000 1,000 0												
当初値 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6												
6,009 5,942 5,574 6,122 6,422 5,740 3,024												
R1目標値												
R6目標値												
成果点						成果の要因分析						
・シルバーリハビリ体操推進事業を実施し、引き続き3級指導者を養成するとともに、2級指導者講習会への参加者の推薦を行った。 ・養成した体操指導者を、指導者会と連携して地域の通いの場へ派遣し、住民主体の介護予防の取組を推進した。						・地域住民が主体となって介護予防を拡充するという事業の趣旨が、社会参加に意欲のある住民や、健康づくり・地域づくりに関心のある住民のニーズと合致していた。						
問題点						問題の要因分析						
・老人福祉センター等の利用者数が減少した。 ・老人クラブの会員数が減少した。						・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、老人福祉センター等の利用や老人クラブ活動が自粛されたことによる。 ・高齢者の生きがい活動の場のニーズが多様化している。						
成果点						成果の要因分析						
・シルバー人材センターへの令和2年度末の登録人数は845人であり、平成25年度末の当初値(770人)と比較して増加している。						・社会参加したい高齢者が増えているものとする。						
問題点						問題の要因分析						
・シルバー人材センターへの登録人数及び登録率が単年度では減少した。 登録人数: 令和元年度末864人→令和2年度末845人						・60歳以上の高齢者数の伸びが上回っていることによる。 ・高齢者の生きがい活動の場のニーズが多様化している影響と推測される。						
成果点						成果の要因分析						
・毎年、各地区(市内27地区)において地区老人スポーツ大会が継続的に開催され、高齢者の健康増進が図られた。						・事業費に対し、市から補助金を交付していることにより、各地区の大会を継続的に運営につながっているものとする。						
問題点						問題の要因分析						
・老人スポーツ大会等への参加者数が減少した。 ・夏季の事業実施の際、熱中症対策を講じなければならない。 ・感染症予防対策等を講じなければならない。						・新型コロナウイルス感染症の拡大により、盛岡市老人スポーツ祭典を中止したため、参加者が減少した。 ・周知方法の問題や、開催時期が農繁期と重なる地区がある。 ・気候の温暖化により夏季の高温時期が長くなっている。						
						★ 住民主体の通いの場を充実させ、また高齢者の「活動」と「参加」の促進のために、シルバーリハビリ体操を引き続き推進し、体操指導者養成に取り組むとともに、地域の通いの場への指導者派遣を行う。 ★ 毎年度、老人福祉センターでの介護予防の活動を実施する。 ★☆ シルバーリハビリ体操1級指導者を養成し、市単独で3級指導者養成講習会を実施する。(1級指導者養成は令和3年度、単独での講習会実施は4年度の見込み)						
						★ 単に支えられる高齢者が増加するのではなく、担い手となる高齢者が増加するような事業を実施する。						
						★ 引き続き、各地区のスポーツ大会へ助成を行う。 ★ 新型コロナウイルス感染症対策等を、継続して周知、実行する。 ★ 適切な水分補給や休憩など、熱中症対策についても継続して周知、実行する。						

【小施策評価(令和2年度実績評価)】

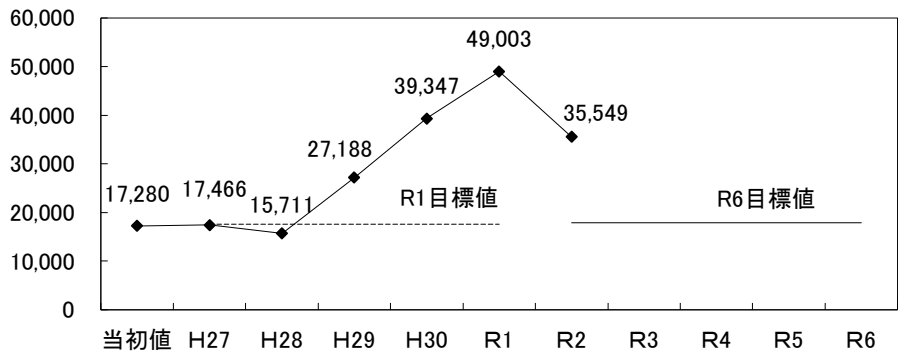
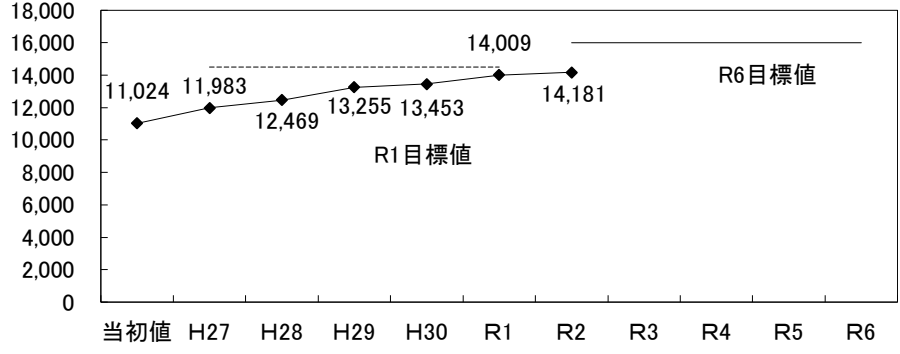
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	介護保険課	
施策	3	高齢者福祉の充実	評価 責任者	高橋 久幸	内線 3530
小施策	3-3	高齢者福祉サービスの充実	評価 シート 作成者	工藤 活人	内線 3531

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者も増加し、介護保険給付費が年々増大している。 介護保険制度の安定的な運営を確保するためにも、サービス給付を適正に行う必要がある。	高齢者がいつまでも元気に暮らすことができるように、在宅での生活を支援する各種事業を実施するほか、 家族介護者への支援や高齢者住まい対策事業など、総合的な高齢者福祉サービスの充実を図る。 また、介護を必要とする高齢者に対して、介護保険制度の円滑な運営により、質の高いサービスを総合的かつ持続的に提供できるように、介護サービス基盤の整備を促進する。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
高齢者	いつまでも元気に暮らすことができるようになる。
介護サービス事業者等	質の高いサービスを総合的かつ持続的に提供できるようになる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和2年度実績)

実績値の推移				実績の評価	
				成果点	成果の要因分析
指標① 介護予防・日常生活支援総合事業利用者数				単 位 人	目指す方向 ↗
当初値 (H25)	17,280	R1目標値	17,600	R6目標値	17,900
				・令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、事業利用者数が前年度を下回ったが、目標値を超えている。	
				・介護職員の人材不足が深刻である。	
				・平成29年度から「介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)」が開始されたことに伴い、訪問型サービス、通所型サービス及び住民支え合い型訪問サービスの利用が始まったため。	
				・介護職員の人材不足が深刻である。	
				・労働力人口が減少するなか、要介護(要支援)認定者数は増加しており、必要となる介護職員数は増加していくと見込まれる。	
				・住民支え合い型訪問サービスの担い手が少なく、利用実績が伸びない。	
指標② 介護保険サービス利用者数				単 位 人	目指す方向 ↗
当初値 (H25)	11,024	R1目標値	14,500	R6目標値	16,000
				・介護保険サービス利用者が継続して増加している。	
				・介護保険制度が市民に浸透している。	
				・高齢者人口の増加に伴い、要介護(要支援)認定者数が増加している。	
				・介護職員の人材不足が深刻である。	
				・労働力人口が減少するなか、要介護(要支援)認定者数は増加しており、必要となる介護職員数は増加していくと見込まれる。	

今後の方向性(令和3年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性	★…R3年度着手済または着手予定 ☆…R4年度以降の着手を検討
★☆1 引き続き、介護従事者を確保するための事業に取り組むとともに、より効果的な事業(手法)について検討し、実施する。	
★ 引き続き、社会福祉協議会や各地域包括支援センターに配置している生活支援コーディネーターが中心となり、地域の担い手の掘り起こし及び実施団体の育成を図る。	
★ 引き続き、シルバーリハビリ体操指導者養成事業に取り組む、指導者会と連携し、住民が運営する身近な通いの場への講師派遣を行う。	
★☆1 引き続き、介護従事者を確保するための事業に取り組むとともに、より効果的な事業(手法)について検討し、実施する。	
★☆2 介護予防の取組を強力に推し進めていくことで、介護保険サービスを必要としない、元気な高齢者を増やしていく。	

【小施策評価(令和2年度実績評価)】

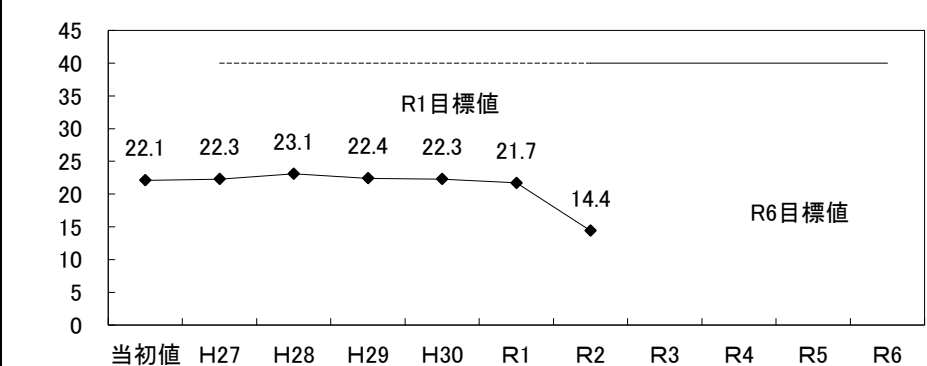
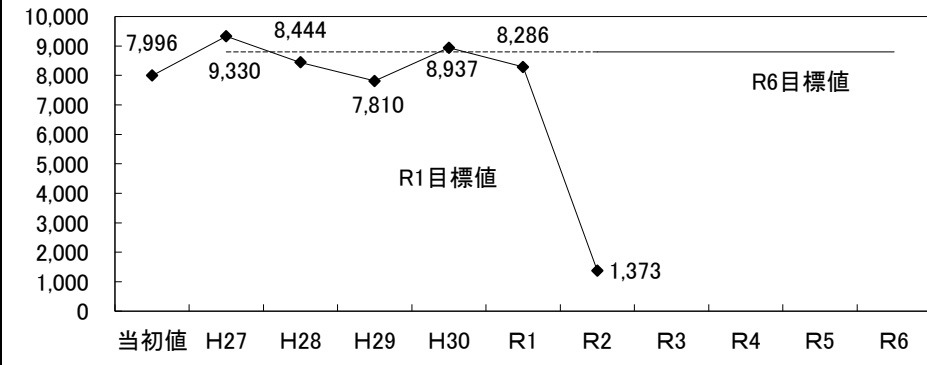
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	健康増進課	
施策	4	健康づくり・医療の充実	評価 責任者	石井 里美	内線 6220
小施策	4-1	健康の保持増進	評価 シート 作成者	壽 真弓	内線 6220

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
生活習慣を起因とする高血圧、脂質異常症、糖尿病などの生活習慣病が年々増加しており、市民自らが生活習慣を改善して発病を予防する「一次予防」と健康診査・がん検診など、受診により病気の早期発見・早期治療を進める「二次予防」に重点をおいた取組が必要である。	心身ともに健康を保持し、生涯を健やかに暮らすことができるように、生活習慣病の早期発見と予防のための各種検診のほか、健康教育や訪問指導などの地域に密着した活動を推進して、市民が主体的に健康管理や健康増進に取り組める環境づくりを進める。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
市民	・健康を保つ活動が行われている。・病気になるようにする。・受診できる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和2年度実績)

実績値の推移				実績の評価	
				成 果 点	成果の要因分析
指標① がん検診受診率				単 位 %	目指す方向 ↗
当初値 (H25)	22	R1目標値	40	R6目標値	40
					
指標② 健康教育参加者数				単 位 人	目指す方向 →
当初値 (H25)	7,996	R1目標値	8,800	R6目標値	8,800
					
				成 果 点	成果の要因分析
				問 題 点	問題の要因分析

今後の方向性(令和3年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性	★…R3年度着手済または着手予定 ☆…R4年度以降の着手を検討
★職域の検診である協会けんぽと情報を共有し、市民からの問い合わせに丁寧に対応する。 ★検診だよりを分かりやすく作成し、周知媒体をきちんと活用してPRしていく。 ★大学や専門学校等への情報提供やポスター掲示することや、青・壮年期の年代に向け、SNSなどを利用し周知をしていく。 ★新型コロナウイルス感染症の予防に配慮しながら集団検診を実施する。 ★働き盛りの年代に検診の重要性を伝え、受診行動に結びつくよう、学校保健の行事や健康教育の際に、検診の必要性や健康管理の大切さを伝える。(玉山地域) ★健康に無関心な市民、特に若年層や退職等により盛岡市国保に新加入した人等、対象者を絞り広報やチラシ等を通じて市で実施している検診紹介や検診結果、検診の有効性について周知する機会を作る。 ☆1未受診者に対し、有効なコール・リコール等受診勧奨の方法を検討していく。	
★新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、可能な限り教室を開催する。 ★公募型協同推進事業との連携を図りながら、若年期や壮年期の健康づくりに力を入れていく。 ★得々ポイント事業の教室を増やすとともに、インセンティブの内容を検討していく。 ★市民が健康に関して継続した取り組みができるように「元気はなまる教室」や各種健康教室の利用を積極的に勧める。(玉山地域) ☆1感染症対策拡大予防のために、リモートでの健康教育の可能性の検討をしていく。	

【小施策評価(令和2年度実績評価)】

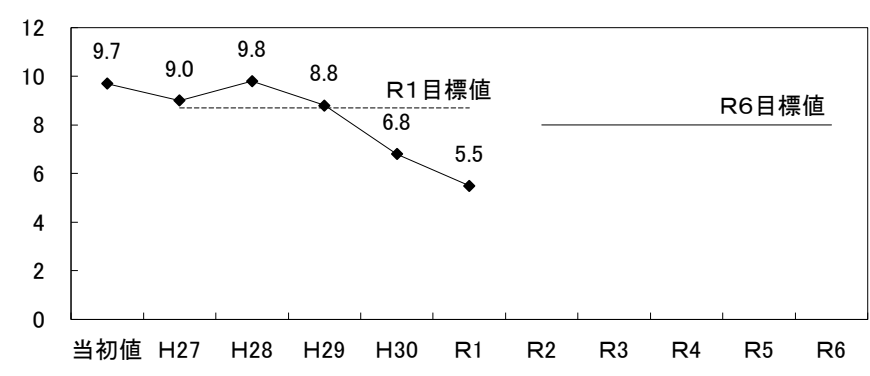
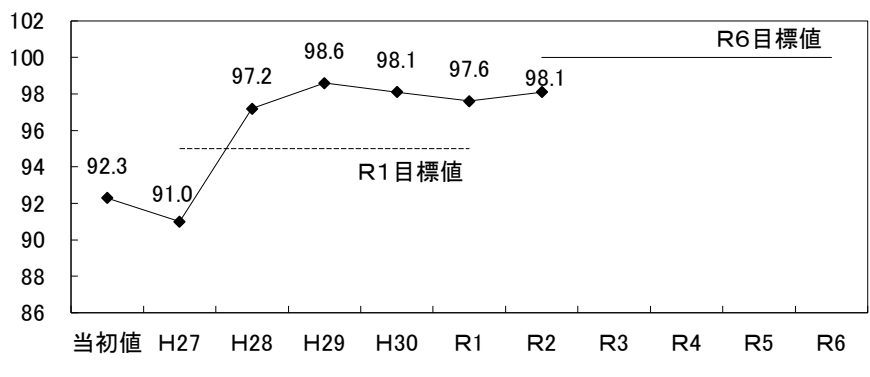
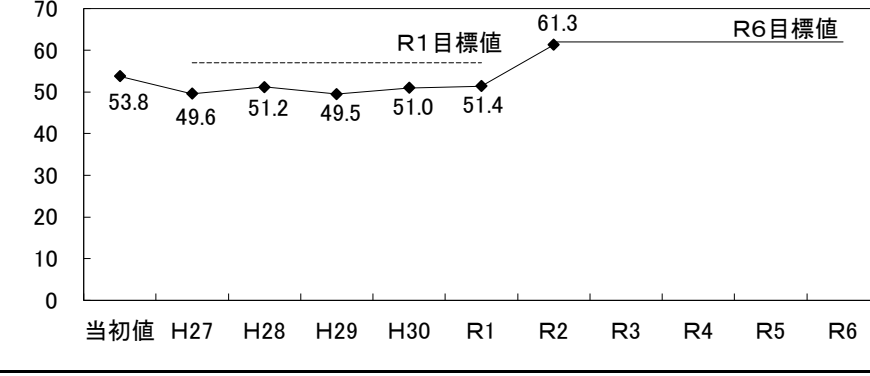
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	保健予防課	
施策	4	健康づくり・医療の充実	評価 責任者	吉田 金一	内線 691-6620
小施策	4-2	保健・予防の推進	評価 シート 作成者	山崎 剛	内線 691-6621

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
社会情勢の変化に伴い、うつ病などのこころの病気が増加しており、こころの健康づくりが重要となっている。 乳幼児や児童、高齢者などが感染症にかかったり、病気がまん延することを防止する必要がある。	市民が病気にならないように、感染症の発生や流行の予防に努めるとともに、疾病予防のための各種予防接種を行う。また、こころの健康づくりや自殺予防など、健康を保つ活動を推進する。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
市民	病気にならないようにする。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和2年度実績)

実績値の推移				実績の評価	
指標① 全結核罹患率(人口10万人対)				成果点	成果の要因分析
当初値 (H25) 9.7 R1目標値 8.0 R6目標値 8.0				・全結核罹患率が低下傾向にあり、常に全国平均(13.9(平成28年度))を下回る状況となっている。	・巡回検診車による結核レントゲン検診の実施、広報等による啓発、医療機関との連携等により、市民に結核予防の重要性を周知したことによるものと考えられる。
				問題点	問題の要因分析
				・結核患者における高齢者の割合が全国的に増加傾向にある。	・若年時に感染し、休眠していた結核菌が、高齢化に伴う免疫低下などにより発症することが原因となっている。
指標② 乳幼児予防接種の接種率				成果点	成果の要因分析
当初値 (H25) 92.3 R2目標値 100.0 R6目標値 100.0				・乳幼児予防接種の接種率が高い水準を維持している。	・予防接種の重要性の啓発や、対象者への個別案内などに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う感染症予防への関心の高まりもあり、予防接種や感染症予防に対する意識向上に繋がったものと考えられる。
				問題点	問題の要因分析
				・定められた接種期間に予防接種を受けそびれる人がある。	・乳幼児期に受ける予防接種(定期接種)の種類が増え、各予防接種を受けるスケジュールが複雑化している。 ・決められた期間内に受け忘れてしまうケースがある。
指標③ 高齢者予防接種の接種率				成果点	成果の要因分析
当初値 (H25) 53.8 R2目標値 62.0 R6目標値 62.0				・高齢者インフルエンザ予防接種の接種率は、例年50%を維持している。	・高齢者の定期接種は、法的な接種義務がなく、希望者が接種を受けるものであるが、予防接種の重要性の啓発や対象者への個別案内などに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う感染症予防への関心の高まりもあり、市民意識の向上に繋がったものと考えられる。
				問題点	問題の要因分析
				・高齢者肺炎球菌予防接種が、全国的に接種率が低いことから、令和元年度からさらに5年間延長された。	・高齢者肺炎球菌予防接種に関しては、東日本大震災の際に、岩手県日本赤十字社が県民の高齢者を対象に接種したことがあるが、県事業として実施しており、その時点での接種者を特定できていないため、接種率に現れない接種者がいるため、2巡目となり相対的に接種率としての伸び悩みが発生している。

今後の方向性(令和3年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性

- ★…R3年度着手済または着手予定
- ☆…R4年度以降の着手を検討

- ★ 加齢に伴う免疫低下はやむを得ない現象であるが、定期的にレントゲン検診を受ける機会を増やすことで、症状の発症・進行を早期に発見し、速やかな再検査、治療に結び付けることで、重症化及び感染を抑制する。
- ★ 結核検診の結果、要精密検査となった対象者へ受診勧奨を行う。
- ★ DOTS(直接服薬確認療法)事業をさらに推進し、治療成功率を高める。
- ★ 結核患者の接触者に対し健康診断を行い、新たな患者の発見に努める。
- ★ 結核登録票に登録された患者の精密検査を実施する。
- ★ 感染症の拡大防止につなげるため、広報記事への掲載など啓発事業を継続する。

- ★ 予防接種率の向上につなげるため、広報記事、個別通知等により周知・啓発を継続する。
- ★ 未接種者に対し、乳幼児健診の際、医師や保健師からの指導及び受け忘れないように個別通知を行う。
- ★ インフルエンザ予防接種について、0歳から小学生までだった対象者を中学生にまで拡大するほか、1回あたり1,000円だった助成額を2,000円に、さらに、13歳未満は2回、13歳以上は1回まで助成を拡充する。
- ★ 令和2年度より、ロタウイルスワクチンが新たに定期予防接種として実施される。年度途中の開始となるため、対象者や対象期間など、受け忘れないよう赤ちゃん手帳の記載、広報記事等により周知・啓発を継続する。
- ☆1 おたふくかぜ予防接種について、助成に係る検討を行う。

【小施策評価(令和2年度実績評価)】

小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	生活衛生課	
施策	4	健康づくり・医療の充実	評価 責任者	佐藤美樹子	内線 691-6630
小施策	4-3	生活衛生対策の推進	評価 シート 作成者	伊藤慶之	内線 691-6633

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
市保健所の専門的機能を生かし、健康の保持増進に係るサービス及び地域保健に関する情報を迅速で効率的に提供する必要がある。	良好な衛生環境が保たれるように、食品衛生や生活衛生に係る営業施設などに対して監視指導を行う。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
営業施設等(営業者・管理者、業界団体含む) 利用者(客・市民)	営業施設等(営業者・管理者、業界団体含む)の良好な衛生環境が保たれている。 利用者(客・市民)が安心して利用できる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和2年度実績)

実績値の推移				実績の評価		今後の方向性(令和3年度以降)
				成果点	成果の要因分析	
指標① 立入検査の計画に対する実施率				問題点	問題の要因分析	
当初値 (H25)	88	R1目標値	100	R6目標値	100	
				・立入検査件数3,597件、実施率は48.9%であったが、特に食品危害が発生するおそれが高い施設を重点的に監視した。	・対象施設ごとに重点監視期間を設け、計画的に立入りを行った。	★…R3年度着手済または着手予定 ☆…R4年度以降の着手を検討
				・対象施設が約9,500件あり、すべての施設の監視が困難である。	・新型コロナウイルス対応のため監視にかかる人員や時間を削減する必要がある、計画していた給食施設(福祉施設)への重点監視等を中止したため。	
				・平成28年度の監視率が目標値を大きく上回ったのは国体関連の重点監視実施によるもの(応援職員対応)。		
				成果点	成果の要因分析	★ 重点監視対象施設を中心に、引き続き計画的に監視指導を実施する。 ☆1 改正食品衛生法の施行に合わせ、より効果的に監視となるよう監視対象施設の見直しを検討する。
指標② 収去検査結果不適検体数				問題点	問題の要因分析	
当初値 (H25)	9	R1目標値	0	R6目標値	0	
				・不適検体数は低い水準を維持している。	・不適だった製造者に対し、衛生指導を行った。	
				・不適検体数が6件だった。	毎年全施設を対象にできず、施設の選定の際に過去に不適となっている施設を優先して収去した結果、その中に不適が継続されている施設が存在したため不適件数が6件という結果となった。	
				成果点	成果の要因分析	★ 引き続き食品事業者等への監視指導及び衛生講習による食品衛生の普及啓発を行う。
指標③ 前年度の不良食品苦情件数との比較				問題点	問題の要因分析	
当初値 (H25)	89	R1目標値	95	R6目標値	95	
				・前年度と比較し112.5%となったが、前年度40件だったものが45件と5件増加したもの。	・令和2年度や平成30年度は増加しているが、令和元年度は大幅に減少するなど年度のバツキがあるものの、夏季や年末の一斉監視等で重点施設を設定し指導することで、件数自体は低い水準で維持しつつ減少傾向を維持する結果となった。	
				・特になし。	・特になし。	

【小施策評価（令和2年度実績評価）】

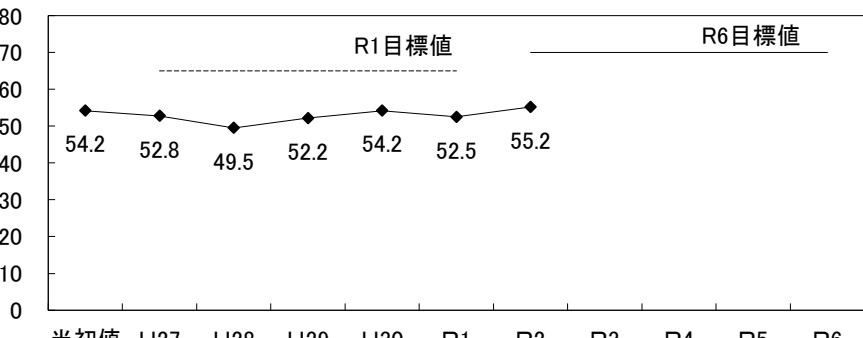
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	保健所企画総務課	
施策	4	健康づくり・医療の充実	評価 責任者	相馬 英洋	内線 691-6619
小施策	4-4	医療機関との連携強化	評価 シート 作成者	木村 寛之	内線 691-6611

小施策の概要

現状と課題（総合計画実施計画から転記）	取組の方向性（総合計画実施計画から転記）
すべての人がいつでも必要な医療サービスを受けられる医療体制の整備が求められている。 医師の確保は、個々の自治体のみでは困難であり、県全体で継続的に取り組む必要がある。 夜間などに比較的軽症な救急患者が、第二次・第三次救急医療機関に集中することは、重症患者の治療の妨げや医師の過重労働による疲弊など、医療現場に大きな影響をもたらしていることから、症状に応じた適切な受診を促進していく必要がある。	すべての人が必要な医療サービスをいつでも受けられるよう、医療機関の連携と機能分担を推進し、信頼される地域医療と救急体制の充実を図る。
対象（誰（何）を対象として行うのか）	意図（具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態）
市民	いつでも必要な医療サービスを受けられる。

小施策の成果指標の達成状況・評価（令和2年度実績）

実績値の推移				実績の評価	
指標① まちづくり評価アンケート調査「かかりつけ医がいる」と答えた市民の割合				単 位	目指す方向
				%	↗
当初値（H25）	54.2	R1目標値	65.0	R6目標値	70.0
				成果点	
				成果の要因分析	
				問題点	
				問題の要因分析	
				今後の方向性（令和3年度以降）	

【小施策評価(令和2年度実績評価)】

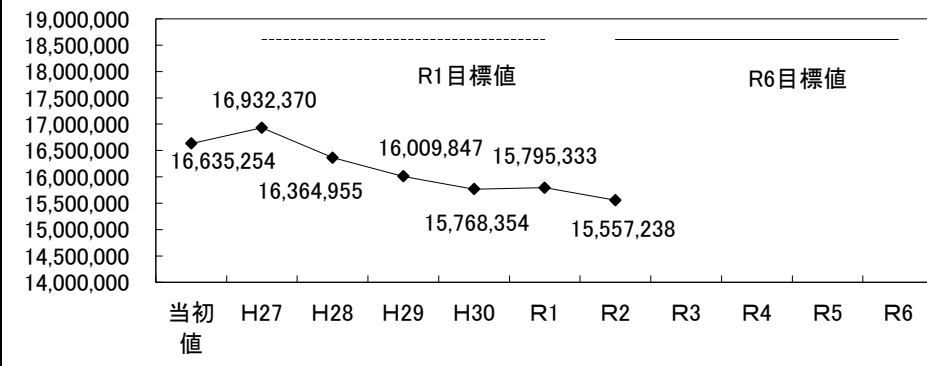
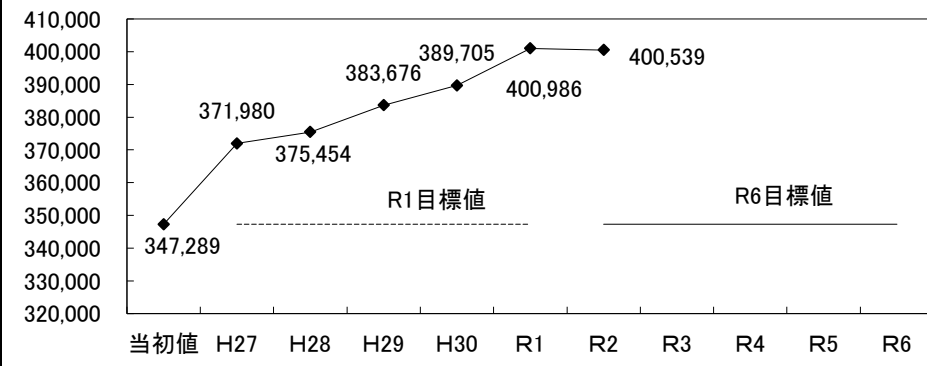
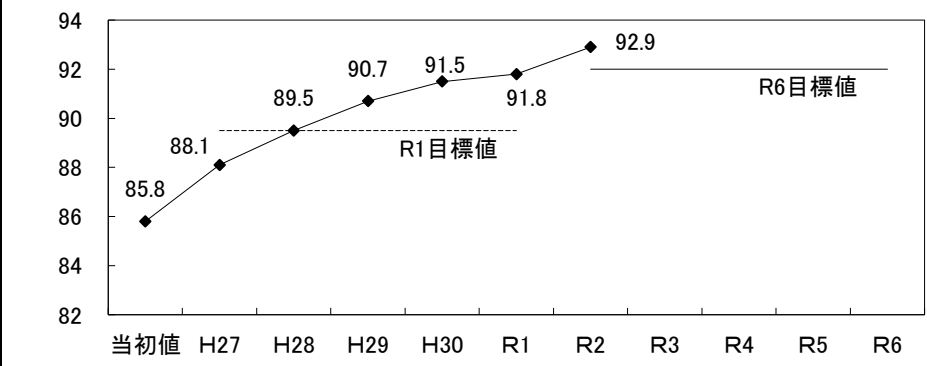
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	健康保険課	
施策	4	健康づくり・医療の充実	評価 責任者	川目 昌竜	内線 3110
小施策	4-5	健康保険制度の健全運営	評価 シート 作成者	熊谷 弘徳	内線 3111

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
国民健康保険事業については、平成30年度から都道府県が国保財政の責任主体となり、それに伴って国からの財政支援の拡充等が図られていますが、高齢化の進展や医療技術の高度化等の要因から被保険者一人あたりの保険給付費は年々増加しており、今後も厳しい財政状況が続くことが想定されます。このことから、特定健康診査受診率向上施策や各種保健事業の推進等、医療費適正化に向けた取組の充実・強化が求められています。 後期高齢者医療制度については、制度運営を担う岩手県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定的な運営に取り組む必要があります。	被保険者への保険給付などを円滑に実施するとともに、生活習慣病予防など、保健事業を強化して、医療費適正化を総合的に進めます。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
国民健康保険及び後期高齢者医療の被保険者	健康寿命が延伸する。被保険者負担(保険料等)が抑制される。
医療費	適正化される。
保険料収納率	向上する。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和2年度実績)

実績値の推移				実績の評価		今後の方向性(令和3年度以降)
指標① 保険者負担額(保険給付費、※診療支払手数料除く)				成果点	成果の要因分析	
当初値 (H25)	16,635,254	R1目標値	18,608,200	R6目標値	18,608,200	★ 医療費抑制に向けた施策の充実 ・第三者求償事務の取組強化 ・糖尿病等の重症化予防に向けた訪問保健指導、健康教室等の充実 ・特定保健指導実施率向上を図るため、対象者に対するインセンティブ(MORIO-Jポイントの付与)の提供 ・AIを活用し、被保険者ひとり一人の特性に応じた特定健康診査受診勧奨の実施
				・保険者負担額は、平成27年度をピークに減少傾向にある。 ・令和2年度は元年度と比較して238,095千円の減となった。	・75歳に到達した方の後期高齢者医療保険への移行や高齢者の雇用環境が整備され被用者保険に加入する方が増えたこと等の影響により、本市国保の被保険者数が年々減少していたが令和2年度は微増した。 ※被保険者数 令和元年度末52,743人→令和2年度末52,833人(+90人) ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったものと考えられる。	
指標② 一人当たりの療養諸費費用額				成果点	成果の要因分析	★ 医療費抑制に向けた施策の充実 ・第三者求償事務の取組強化 ・糖尿病等の重症化予防に向けた訪問保健指導、健康教室等の充実 ・特定保健指導実施率向上を図るため、対象者に対するインセンティブ(MORIO-Jポイントの付与)の提供 ・AIを活用し、被保険者ひとり一人の特性に応じた特定健康診査受診勧奨の実施
当初値 (H25)	347,289	R1目標値	347,300	R6目標値	347,300	
				・令和2年度は元年度と比較して447円の減となった。	・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったものと考えられる。	
指標③ 現年度保険税収納率(一般分)				成果点	成果の要因分析	★ 安定的な税収確保のため、現年度保険税における滞納処分の早期着手を推進する。 ★ 平成28年度から積極的な取り組みを実施している、年金情報を活用した国保資格の適正化の推進による未納調定の縮減。
当初値 (H25)	85.8	R1目標値	89.5	R6目標値	92.0	
				・令和2年度実績値は92.9%となり、平成28年度には元年度目標値を、2年度には6年度目標値である92.0%を超える実績を継続している。	・平成26年度以降、継続して高額滞納者に対する滞納処分に注力したこと、併せて職権による国保資格の適正化を推進し、すでに他の被用者保険等に加入していながら、国保離脱の手続きを取っていない者の未納調定縮減を図ったこと等の効果による。	
指標④ 国保の特別会計の収支状況				問題点	問題の要因分析	
				・保険税の収納率は年々改善しているものの、令和3年度当初予算編成において、約2億6千万円の財源不足が生じたことから、保有している国民健康保険事業財政調整基金を取り崩すことにより、歳入・歳出の均衡を図っている。	・国保の特別会計は、これまで各市町村における独立会計であったが、平成30年度から都道府県が国保財政の責任主体となったことから、県内市町村は、各々の医療・所得水準に応じて運営に係る経費を「事業費納付金」として岩手県に納付することが義務付けられている。 ・本市の医療水準・所得水準は県平均を上回っており、算定された事業費納付金から換算した標準保険料率も、29年度実績から大幅に上昇している。	
指標⑤ 国保の特別会計の収支状況				問題点	問題の要因分析	

【小施策評価(令和2年度実績評価)】

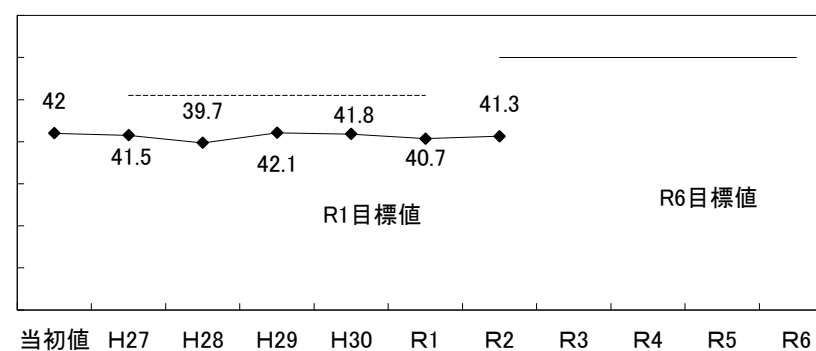
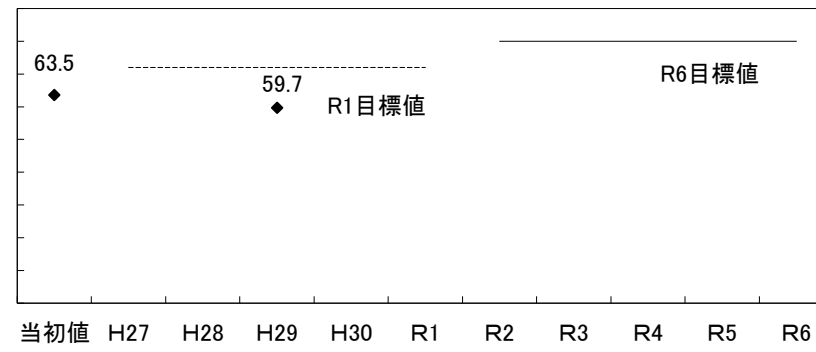
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	障がい福祉課	
施策	5	障がい者福祉の充実	評価 責任者	野中 隆	内線 2510
小施策	5-1	障がい者への理解と交流の促進	評価 シート 作成者	大石 利博	内線 2511

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
障がいのある人もない人も地域の中で自立した社会生活を送ることができるような条件を整え、共に生きる社会の実現が求められている。	市民一人ひとりが障がいや障がい者に対して十分な理解をし、配慮していくための啓発広報を行うなど、障がい者が地域の一員として安心して生活でき、誰もが暮らしやすいまちづくりを進める。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
市民	理解を得ることによって、交流が図られる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和2年度実績)

実績値の推移					実績の評価						
指標①	まちづくり評価アンケート調査「障がいや障がい者について知っている」と答えた市民の割合			単 位	目指す方向	成 果 点					
				%	↗	成果の要因分析					
	当初値 (H25)	42	R1目標値	51	R6目標値	60					
						・盛岡市障がい者芸術文化祭に関しては、プラザおでって2階にあるギャラリーおでって(令和元年度と同じ)において実施した。参加作品数は76点から60点と16点減少はしたものの、入場者数に関しては134人から180人と46人の増加となった。 ・聴覚障がい者とのコミュニケーションの促進を図るため、手話初級講座を実施した。令和元年度は受講者が18人であったのに対し、令和2年度は22人と4人増加した。			・新型コロナの影響で、各事業所や学校での作品制作活動が縮小されたため、点数が減少した。入場理由についてアンケート調査(n=100)によると、市広報や新聞、会場のイベント情報等を見てきた方来場者が43人おり、広報活動も一定の成果をあげたものと思われる。 ・自治体首長等による記者会見時に、手話通訳者が同時通訳を行うようになったことから、市民の手話に対する興味が高まった。		
						問 題 点					
						問題の要因分析					
						・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、盛岡市障がい者スポーツ大会そのものを中止としたことにより、障がい者とボランティアの交流を図ることができなかった。			・新型コロナウイルス感染症の感染状況が、罹患者が大きく減少するなど好転すれば、従来どおり開催することができる。		
指標②	障がい者アンケート調査「障がい福祉に関心がある」と答えた市民の割合			単 位	目指す方向	成 果 点					
				%	↗	成果の要因分析					
	当初値 (H25)	64	R1目標値	72	R6目標値	80					
						特になし			特になし		
						問 題 点					
						問題の要因分析					
						特になし			特になし		

評価を踏まえた取組の方向性		★…R3年度着手済または着手予定 ☆…R4年度以降の着手を検討
★ 障がいや障がい者に対する市民の理解が得られるよう、障がい者芸術文化祭や各種イベントの開催に協力し、市民との交流を進めるほか、障がい者差別解消法について引き続き周知を図る。		
★ 市庁舎内で毎週木曜日に実施している障がい者施設の販売実習である「ふれあい広場」は、施設で制作した商品を販売し、また、市民との交流を深める目的もあることから、販売方法やPR方法について工夫が行えるよう実施施設と協議を行う。		
☆盛岡市障がい者スポーツ大会については、令和3年度の実施について実行委員の方々から書面決議の形で確認をとったが、委員の皆さんから実施は中止すべきとの回答があったため、令和3年度においても見送ることとなった。		
(障がい者アンケート調査は、平成25年度及び29年度に行い、30年度以降は行っていないことから評価できないものである。)		

【小施策評価(令和2年度実績評価)】

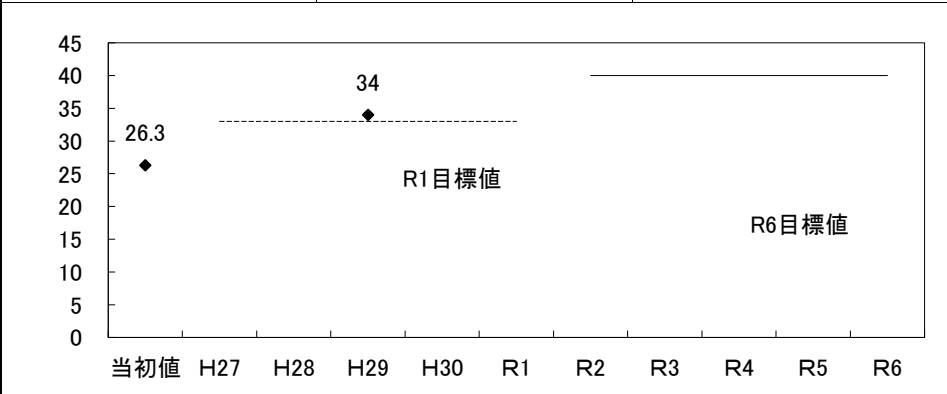
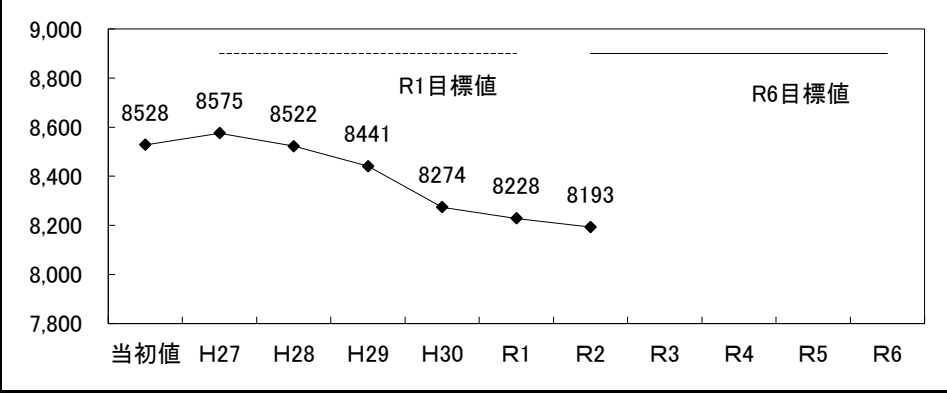
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	障がい福祉課	
施策	5	障がい者福祉の充実	評価 責任者	野中 隆	内線 2510
小施策	5-2	障がい者福祉サービスの充実	評価 シート 作成者	大石 利博	内線 2511

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
今後においても、障がい者の障がいの特性などに応じた必要なサービスを提供し、障がい者の自立と社会参加の実現を図っていく必要がある。 現在、国において進められている「障害者制度改革」の中で、「障害者総合支援法」に基づき、制度の谷間のない支援の提供など、支援体制の整備に向けて、適切に対応していく必要がある。	障がい者の自己選択・自己決定を促進するために、相談支援体制を強化するとともに、障がいの特性などに応じた質の高いサービスを受けることができるように、障がい者福祉サービスの充実を図る。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
市民	・社会参加の促進が図られている。・適正な医療の確保、心身の健康が保持される。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和2年度実績)

実績値の推移					実績の評価	
指標① 障害者アンケート調査「就労している障がい者割合」					成 果 点	成果の要因分析
当初値 (H25) 26.3 R1目標値 33.0 R6目標値 40.0					・就労継続支援A型及びB型の事業所の利用者が増加した。 令和元年度1,093人→令和2年度1,108人 ※年度末利用者の実数	・就労継続支援A型及びB型の事業所が増加したことにより、利用定員が増えたものである。 令和元年度60事業所→令和2年度64事業所
					・福祉施設からの一般就労への年間移行者数が増加した。 令和元年度55人→令和2年度61人	・就労移行支援事業所が1事業所減少した中での一般就労者増加であり、利用者及び事業所が、就労に必要な知識や能力の向上のための訓練や職場実習を行い、順調に一般就労しているものと思われる。
指標② 受給者証の交付者数(重度心身, 中度身体障がい者医療費)					成 果 点	成果の要因分析
当初値 (H25) 8,528 R1目標値 8,900 R6目標値 8,900					・全国的に、就労継続支援A型事業所の適正な運営について問題視されている。	・就労移行支援事業所が1事業所減少した中での一般就労者増加であり、利用者及び事業所が、就労に必要な知識や能力の向上のための訓練や職場実習を行い、順調に一般就労しているものと思われる。
					・受給者証の交付者数は、身体障害者手帳の交付者数が減少傾向にあることから、減少しており、それに伴い重度及び中度の障がい者への医療費助成の利用率も減少している。	・障がい福祉課窓口及び年金係と連携することで、重度及び中度の障がい者への医療費助成制度について、効果的に周知されているものと考えられる。
					問 題 点	問題の要因分析
					・全国的に、就労継続支援A型事業所の適正な運営について問題視されている。	・就労移行支援事業所が1事業所減少した中での一般就労者増加であり、利用者及び事業所が、就労に必要な知識や能力の向上のための訓練や職場実習を行い、順調に一般就労しているものと思われる。
					・令和2年度就労移行支援事業利用者181人に対して、同事業から一般就労者(民間企業に限る)が46人、約25%にとどまっている。なお、以前の国の指針では、就労率3割を目指すこととされていたところである。	・一般就労がうまく行かない要因については、利用者に帰属する要因(本人の意向と現実とにギャップがある場合など)、事業所に帰属する要因(サービス開始前の調整が十分ではない場合、施設の認識に問題がある場合等)とがあり、ケースごとに事情が異なる。
					成 果 点	成果の要因分析
					・受給者証の交付者数は、身体障害者手帳の交付者数が減少傾向にあることから、減少しており、それに伴い重度及び中度の障がい者への医療費助成の利用率も減少している。	・障がい福祉課窓口及び年金係と連携することで、重度及び中度の障がい者への医療費助成制度について、効果的に周知されているものと考えられる。
					問 題 点	問題の要因分析
					・特になし。	・特になし。

今後の方向性(令和3年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性	★…R3年度着手済または着手予定 ☆…R4年度以降の着手を検討
	★ 就労継続支援A型事業所について、「指定就労継続支援A型における適正な運営に向けた指定基準の見直し等に関する取扱い及び様式例について」(平成29年3月30日付障障発0330第4号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知)のとおり、指導監督を強化しており、今後も継続して行っていく。
	★ 就労移行支援は利用者を限定して実施しているサービスであり、改めてサービスの実施目的と成果について十分なすり合わせを行い支給決定を行うとともに、状況の変化についてはモニタリングの際に相談支援事業所が調整を行うなど、支給決定期間の途中でも見直しを実施し、障がい者の状況に合わせた支援を行う。
	★ 引き続き、制度の周知を図り、適正に医療費を給付する。
	★ 制度の周知については、手帳交付時に窓口での説明を継続して行うほか、障がい者相談支援事業を活用する。

【小施策評価(令和2年度実績評価)】

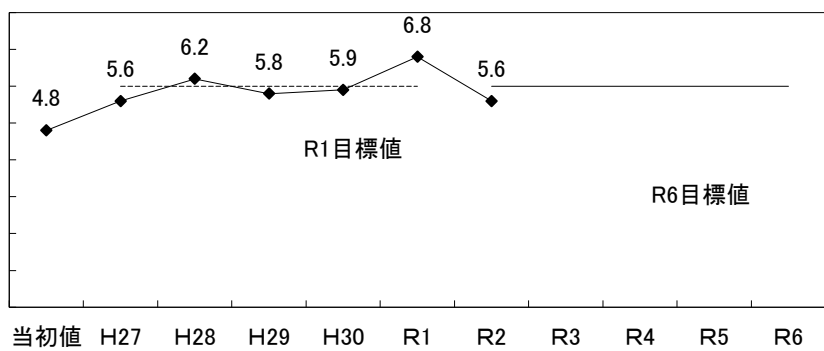
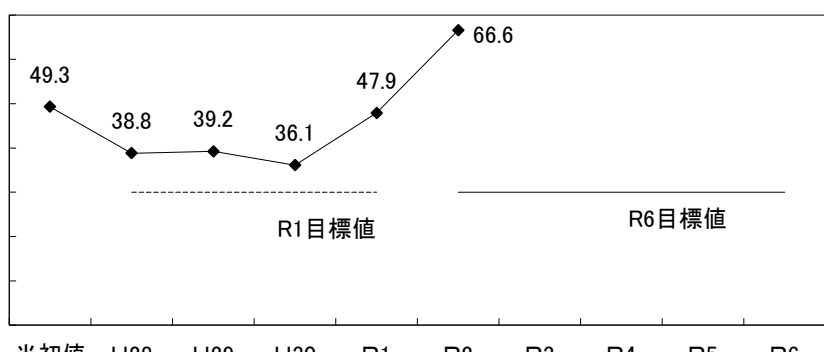
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	生活福祉第一課	
施策	6	生活困窮者への支援	評価 責任者	阿部 裕二	内線 6300
小施策	6-1	生活困窮者の自立支援	評価 シート 作成者	昆 司	内線 6301

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
生活困窮者の多くは、多様な課題を抱え、現行の福祉制度や支援システムでは十分に対応できず、ますます孤立していく状況が見られる。本市の生活保護受給者は、平成25年度までの増加傾向から高止まりの状況で推移しており、経済構造の変化や社会的孤立の拡大、貧困の連鎖といった状況に対応していく必要がある。また、生活保護受給者以外の生活困窮者についても、生活困窮者自立支援制度等による支援の充実を図っていく必要がある。	生活保護など、市民生活を守る制度の適正かつ公平な執行により、市民の心身の健康の保持と生活の安定を図り、経済的自立を助長する。また、生活保護受給者以外の生活困窮者に対する包括的な支援を実施する。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
生活に困窮する市民	日常生活自立・社会生活自立・経済的自立が促進される。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和2年度実績)

実績値の推移				実績の評価	
				成 果 点	成果の要因分析
指標① 生活保護受給世帯から自立した世帯の割合(死亡・移管・失踪等を除く)				・勤労収入の増加による保護廃止が令和2年度は前年度の91件から71件と減少したが、全体で当初値よりは高い割合を維持している。	・当課(生活福祉第二課を含む)を中心とした就労支援事業等による就職の実現。
当初値 (H25) 5 R1目標値 6 R6目標値 6				・勤労収入の増加による保護廃止の割合が減少している。	・平成25年から福祉事務所に常設窓口として「ハローワーク盛岡就労支援コーナー」を設置していること。
				・ハローワーク支援コーナーの利用件数が前年度の1,748件から1,683件に減少した。	・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済の低迷。
					・感染防止のため、来所を自粛したことにより利用件数が減少。
				問 題 点	問題の要因分析
				・生活保護受給者に占める高齢者の割合が増加しており、逆に稼働年齢層(16歳～64歳)が減少傾向にある。	・稼働年齢層(16歳～64歳)の保護受給者の減少等に伴い、就労支援事業の支援対象者数が減少している。
				・就労支援を行うにあたり、日常生活に課題がある等、社会生活を営むうえで課題のある保護受給者が存在する。	・就労支援を行うにあたり、課題がある者は、引きこもり等により社会から孤立している場合が多い。
				成 果 点	成果の要因分析
指標② 生活困窮者の自立支援相談の解決率				・解決となった件数は現年度、過年度継続分を合わせ、1361件となっており、解決率は目標値を大きく上回る66.6%となった。	・「第2のセーフティーネット」として、自立相談支援事業の実施機関である「盛岡市くらしの相談支援室」が、生活困窮者の抱えている課題を評価・分析した上で、ニーズに応じた計画的かつ継続的に丁寧な支援を行ってきた。
当初値 (H25) 49 R1目標値 30 R6目標値 30				・住宅確保給付金の支給決定数が、前年度の18件から153件に増加し、生活困窮世帯の住居確保を支援した。	・住宅確保給付金の支給要件が、新型コロナウイルス感染症の社会経済の低迷を踏まえ緩和されたことにより、対象者が拡大した。
				・学習支援事業の学習会においては、参加者数が実人員で99人から82人と減少したが、貧困の連鎖の防止に一定の成果を上げている。	・学習会の開催回数は、前年度の150回から138回に減少となったが、通年による無料送迎サービスを継続して実施し、参加者の利便性向上を図った。
				問 題 点	問題の要因分析
				・新規ケース(現年度分)の件数が増加し、支援プランの作成に追われ、アウトリーチが困難になっている。	・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済の低迷により、新規ケース(現年度分)の件数が前年度の628件から1,361件に増加した。
				・住宅確保給付金の支給期間満了後においても、継続的な支援の実施。	・住居確保給付金の支給期間内での就労等による生活立て直しが困難な者がいる。
				・新型コロナウイルス感染症対策の徹底。	・国の緊急事態宣言を受けて、令和2年4月17日から5月13日まで計11回の学習会を中止した。また、感染を恐れ、参加を控える傾向があった。

今後の方向性(令和3年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性	★…R3年度着手済または着手予定 ☆…R4年度以降の着手を検討
★ 就労支援事業のうち、就労自立促進プログラム、稼働能力活用プログラムについてはハローワークと連携してより実効性を高めるほか、ボランティア活動等を行う職場体験等事業については、対象者への参加を促し、社会参画と就労へのステップアップを支援する。	
★ 高齢者等に対して、ケースワーカーの支援による年金の受給や介護費・医療費などの軽減措置の活用、扶養義務者の援助等による自立の可能性を模索する。	
★ 生活困窮者自立支援制度に基づく各事業については、盛岡市生活困窮者自立支援庁内連携会議を構成する庁内関係課や関係機関との連携をより密にし、支援の充実を図る。	
★ 学習支援事業について、通年による送迎を継続するなど内容の充実を図るとともに、令和3年度から常設会場を1か所増設したことから、積極的な周知を図り、利用者増に努める。	
★ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済の低迷による相談者の急増に対応するため、「盛岡市くらしの相談支援室」に相談支援員2名の加配体制を令和3年度も継続し、相談受付及び個別プランの作成等を行う。アウトリーチ支援員1名も継続して配置し、就職氷河期世代への支援の一環として、ひきこもりに陥った方への支援を行う。	
★ 生活困窮者のより多くの新規相談に対応し、支援の充実を図る必要があることから、令和元年度から実施している家計改善支援事業において、家計管理に課題を抱える世帯への働きかけを行い、利用者増に結び付けるとともに、自立相談支援の解決率を上げる。	

【小施策評価(令和2年度実績評価)】

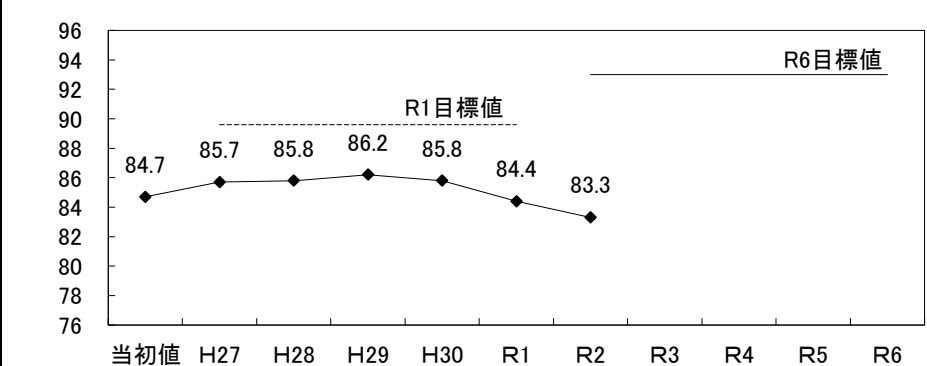
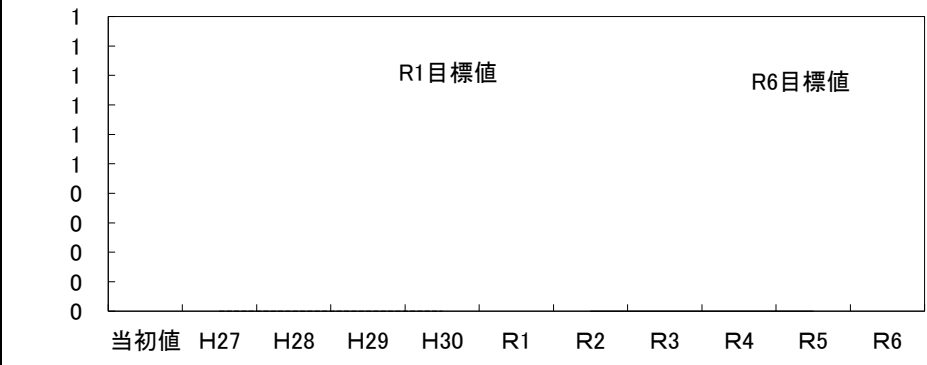
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	建築住宅課	
施策	6	生活困窮者への支援	評価 責任者	下田 眞備	内線 3820
小施策	6-2	安定した生活の確保	評価 シート 作成者	高橋 聡治	内線 3821

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
著しく所得の低い世帯など、居住の安定確保が必要な世帯に市営住宅を提供するとともに、適正な管理や建て替えなどを行い、居住環境の向上を図る必要がある。	市営住宅の入居者が健康的で文化的な生活を維持できるように、市営住宅の建て替えやリフォームなど適正な維持管理を行う。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
低額所得者	居住場所が確保されることで、社会的・経済的に自立する。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和2年度実績)

実績値の推移				実績の評価		今後の方向性(令和3年度以降)
指標① 市営住宅における入居率				成 果 点	成果の要因分析	
当初値 (H25) 85 R1目標値 90 R6目標値 93				・老朽化した市営住宅が、建替えや改修工事の実施により、良質な住宅に改善された。	・公営住宅建設事業により、市営住宅1棟を新築し、新たに32戸の住戸を供用開始した。 ・市営住宅長寿命化計画に基づき、既存市営住宅の計画的な改修工事を行った。	
				問 題 点	問題の要因分析	
指標②				・市営住宅の入居率が減少している。	・問題の要因として、入居募集できない空き住戸が年々増加していることが挙げられるが、入居募集できない理由としては、住戸の大破や老朽化の進行のほか、強制退去者等の住戸修繕の未実施により、入居募集にあたり多額の修繕費が必要であるため、住戸修繕の実施を控えざるを得ないことによるものである。 ・多額の修繕が必要となる住戸については、修繕費用を予算化し、順次修繕を行ってはいるが、他にも緊急の修繕が発生することから、当該予算内で対応しきれず、当初計画どおりの修繕が実施できない状況となっている。	★ 多額な修繕費が発生することを理由に入居募集を行っていない住戸について、必要な修繕費の予算確保に努め、募集戸数の増加を図る。 ★ 次期市営住宅長寿命化計画(令和5～14年度)の改訂において、既存建物の建替え・用途廃止・維持保全の方向性を定め、今後の活用策について検討する。 ☆ 既存市営住宅の長寿命化を目的とした予防保全型の改修工事を、市営住宅長寿命化計画に定めたスケジュールに則り計画的に進める。
当初値 (H25) R1目標値 R6目標値				成 果 点	成果の要因分析	
				問 題 点	問題の要因分析	

【小施策評価(令和2年度実績評価)】

小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	総務課	
施策	7	人権尊重・男女共同参画の推進	評価 責任者	小林 敬	内線 2630
小施策	7-1	平和・人権啓発の推進	評価 シート 作成者	三橋 一仁	内線 2631

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
平和・人権啓発の推進に関しては、市民アンケート調査において、「人権擁護委員を知っている」と答えた市民の割合が減少してきており、人権相談や啓発活動を行う盛岡人権擁護委員協議会などの関係団体との連携を強化するとともに、人権擁護委員が行う各種の啓発活動を周知する機会を増やす必要がある。	全ての人々が、お互いを理解しながら個人を尊重し合う平和な社会を実現するために、人権尊重の精神や平和の尊さなどの意識啓発活動を推進する。
対象(誰(何))を対象として行うのか	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
市民	平和の尊さ、核兵器の恐ろしさが理解される。人権擁護の精神が培われる。
関係機関	啓発活動が盛んになる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和2年度実績)

実績値の推移				実績の評価		評価を踏まえた取組の方向性
指標① まちづくり評価アンケート調査「盛岡市が非核平和都市宣言をしていることを知っている」と答えた市民の割合		単 位	目指す方向	成 果 点	成果の要因分析	
当初値 (H25)	36	R1目標値	40	R6目標値	50	
				・原爆写真パネル展を市内3箇所で開催し、多くの市民に戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを啓発することができた。 ・戦没者追悼式には177人の市民が参加し、恒久平和を願う機会とすることができた。	・原爆写真パネル展について、広報、ホームページ掲載、報道機関への積極的な周知を行ったことによる。 ・原爆写真パネル展について、児童向けの資料を加えるなど内容の充実を図ったことによる。	★ 原爆写真パネル展を今後も継続する。 ★ 原爆写真パネル展の展示資料について若い世代を対象とした内容を充実させる。
				問 題 点	問題の要因分析	
				・今後、平和の尊さ、核兵器の恐ろしさへの理解が風化するおそれがある。	・戦争を体験した人の割合が、相対的に低下していることによる。	
指標② まちづくり評価アンケート調査「人権擁護委員がいることを知っている」と答えた市民の割合		単 位	目指す方向	成 果 点	成果の要因分析	★ 盛岡人権擁護委員協議会事業補助金を今後も継続する。 ★ 人権擁護委員が行う各種人権啓発活動について、報道機関への情報提供を積極的に行うとともに、市のホームページやフェイスブック、ツイッターを活用した周知等を積極的に行う。 ★ 人権擁護委員が行う人権相談事業について、市広報や市ホームページ等で周知を図るほか、市民が利用する商業施設等で開催するなどの工夫をして、人権擁護委員の活動の周知や認知度の向上を図る。
当初値 (H25)	22	R1目標値	30	R6目標値	40	
				・盛岡人権擁護委員協議会事業補助金により同協議会の運営が円滑に行われ、各種人権啓発活動による人権擁護思想の普及や人権相談による人権擁護活動が多くの市民へ行われた。 ・盛岡・二戸・宮古地域人権啓発活動ネットワーク協議会盛岡部会(盛岡地方方法務局、盛岡人権擁護委員協議会、同法務局管内8市町で構成)や盛岡人権擁護委員協議会盛岡部会が行う各種人権啓発活動に対し、盛岡市としても積極的に協力した。	・管内市町の人権擁護委員で組織される盛岡人権擁護委員協議会へ管内各市町が補助することにより、同協議会の活動がより効率的に充実したものになったと考えられる。	
				問 題 点	問題の要因分析	
				・人権擁護委員の活動への認知が広がっていない。	・啓発方法が限定されており、広く市民を対象としたものが少ないことによる。	

【小施策評価(令和2年度実績評価)】

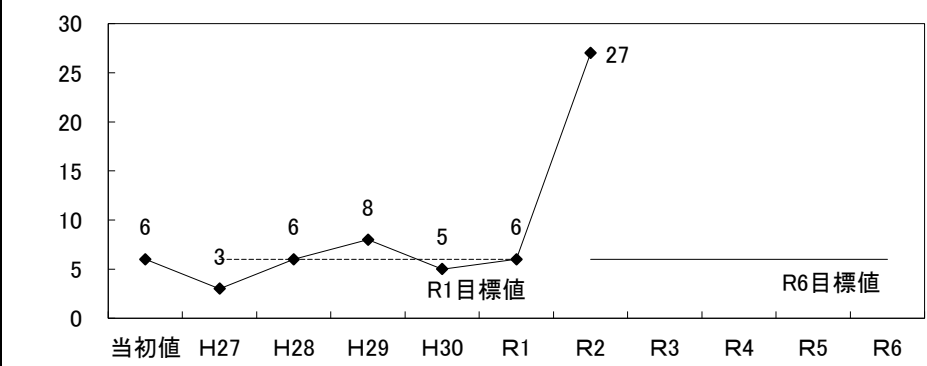
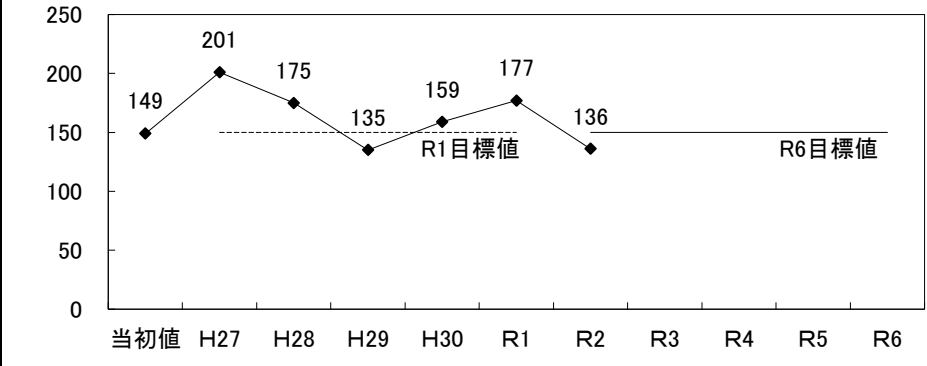
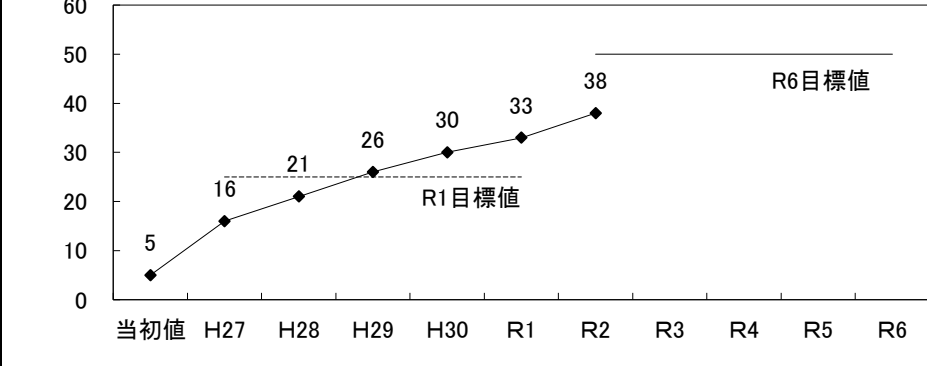
小施策の総合計画における位置付け

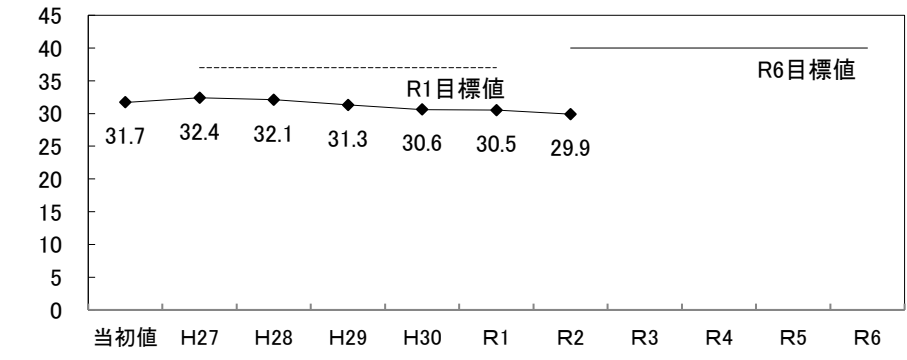
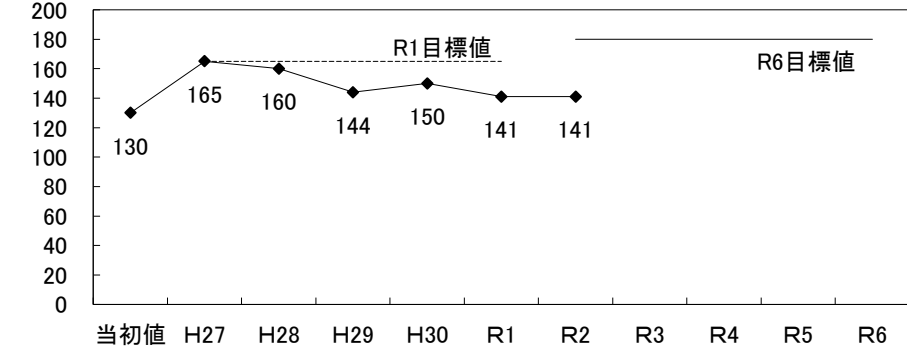
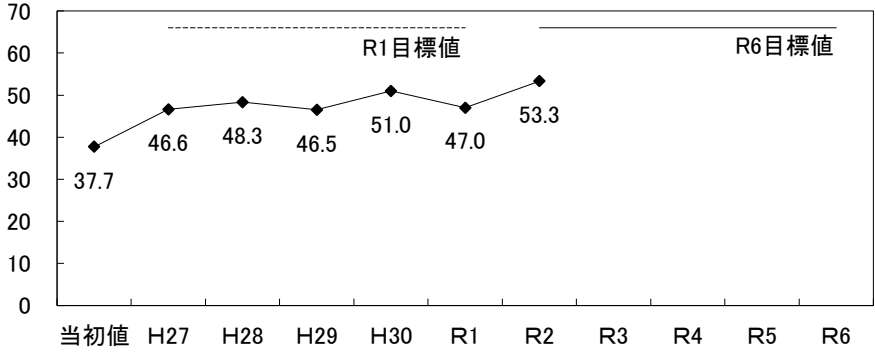
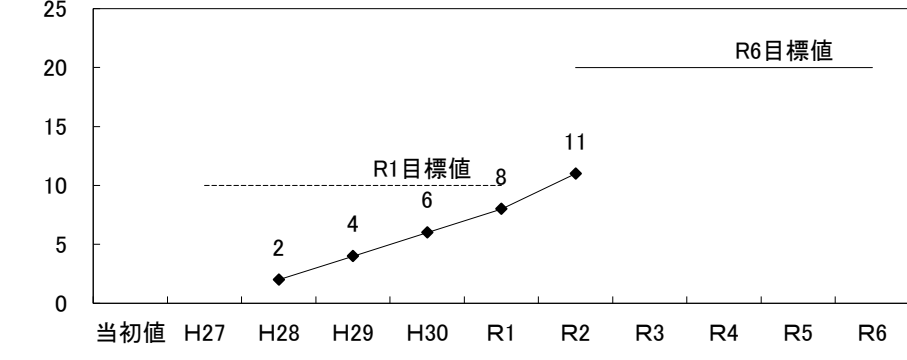
基本目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	男女共同参画推進室	
施策	7	人権尊重・男女共同参画の推進	評価 責任者	熊谷 修二	内線 2110
小施策	7-2	男女共同参画の推進	評価 シート 作成者	三浦 志麻	内線 2161

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
男女共同参画意識の高揚と活動支援に関しては、企業、地域など、社会全般において指導的地位における女性の登用が少ないことから、庁内の審議会などにおける女性委員就任率も目標を下回っており、女性の参画機会の更なる拡大が望まれている。また、配偶者などからの暴力(DV:ドメスティック・バイオレンス)は、基本的人権の重大な侵害であり、その防止や被害者保護のためさまざまな法整備がなされてきたが、相談件数は高めに推移している。DV防止のための啓発や被害者支援の充実を一層推進する必要がある。	性別などにかかわらず、お互いを理解しながら個人を尊重し合う男女共同参画社会を実現するために、意識啓発や支援、女性の参画機会の拡大を図る。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
市民	社会のあらゆる分野で男女共同参画意識を持ち、性別に関らず個性と能力を十分に発揮できる。
DV被害者	DV被害者が安心して生活を再建できる。
市内事業所	性別等に関わらず誰もが活躍できる職場環境づくりに努める。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和2年度実績)

実績値の推移				実績の評価		今後の方向性(令和3年度以降)
				成果点	成果の要因分析	
指標① 男女共同参画サポーター認定者数				人	→	評価を踏まえた取組の方向性
当初値 (H25)	6	R1目標値	6	R6目標値	6	
				・男女共同参画サポーター認定者が大きく増加している。	・県が主催する「男女共同参画サポーター養成講座」を市民が受講(男女共同参画の基礎知識を習得)することにより、地域で男女共同参画を推進する人材の育成が図られている。 ・講座修了者は、県男女共同参画サポーターとして、県知事認定される。 ・新型コロナウイルス感染症の影響でオンラインによる講座になったことにより、受講しやすくなったためと予想される。	★ サポーターや男女共同参画推進の活動をしている団体との交流を密にし、今後の事業での活動の場を検討していく。 ★ サポーターに男女共同参画に関するイベントや講座等の情報を提供することにより、サポーターの活動促進を図る。
				問題点	問題の要因分析	
				・男女共同参画サポーターの活躍する場が少ない。	・サポーターや男女共同参画推進の活動をしている団体・グループとの情報共有が不足している。	
指標② DV相談新規件数				件	→	★ DV相談内容が複雑化・多様化していることから、児童虐待担当課のほか庁内関係課、盛岡広域市町、関係機関と連携を図りながら相談対応に当たり、緊急時の安全確保や同行支援など被害者支援に取り組む。 ★ 「DV被害者窓口対応の手引き」を庁内窓口担当部署に配付し、職員研修及び担当者会議を行うことにより、適切な被害者支援と庁内連携体制の構築を図る。 ★ 人権出前講座や啓発活動などDV防止の取組を進める。 ★ 幅広い相談ニーズに対応するため、メール・SNS等を活用した相談の研究を進めるほか、男性を対象としたDV相談対応の検討を行う。
当初値 (H25)	149	R1目標値	150	R6目標値	150	
				・DV相談新規件数が減少した。 ・新型コロナウイルスを要因とする在宅時間の増加に伴うDVの増加が予想されたが、相談件数が減少しており、相談につながっていないケースがあることが懸念される。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、外出を控えたり、家族が家にいるため電話が難しい状況になっていることなどが、相談の減少につながっていると推測される。	
				問題点	問題の要因分析	
				・女性の起業・就業支援事業を受講した人のうち、就業・起業した人数は着実に増加している。	・女性の経済的自立支援(就職・再就職・起業)のための女性センター「起業応援ルーム芽でるネット」において、起業や就職支援に関する講座に加えて、相談、パソコン指導等を受けることにより、経済的自立につながった。	
指標③ 女性の起業・就業支援事業を受講した人のうち就業・起業した人数(累計)				人	↗	★ パソコン講座は、再就職や転職などを視野に入れた学び直しの機会という位置づけも念頭に、テーマを需要の多いものに絞り込む、講座ごとのレベルを明確化するなど工夫していく。 ★ 起業講座に加えて起業を希望する女性と起業した女性の交流を図るイベントを開催する。
当初値 (H25)	5	R1目標値	25	R6目標値	50	
				・講座の夜間開催や個人のスキルの状況に応じたレベル毎の講座開催など要望の多様化への対応。	・土日も含め昼間働いている者(再就職や転職希望:学び直し)が受講を希望するため、夜間開催を希望する者が多い。 ・受講者のニーズやレベルに差がある。	

指標④ 各審議会の女性委員登用率				単 位	目指す方向	成 果 点	成果の要因分析
当初値 (H25) 32 R1目標値 37 R6目標値 40				%	↗		
						・女性登用率が一定レベルを継続している。	・改選期を迎える審議会等の担当課へ個別に女性登用の働きかけを行ったことにより、一定レベルの登用率が保たれている。
						問題点	問題の要因分析
						・分野によって女性委員がいない審議会がある。	・女性の割合が少ない専門分野がある。 ・団体の代表などの長に女性が少ない。
指標⑤ 女性人材リスト登録者数				単 位	目指す方向	成 果 点	成果の要因分析
当初値 (H25) 130 R1目標値 165 R6目標値 180				人	↗		
						・登録者数の増加を図るため、従来の審議会委員からのリストアップに加え、各界で活躍している女性に個別に声をかけ、新規登録者を確保した。	・例年、男女共同参画サポーター認定者等に登録の声かけをしているが、令和2年度はサポーター新規認定者が多かったため登録につながった。
						問題点	問題の要因分析
						・女性人材リスト登録者数が減少傾向にある。	・高齢化により更新登録の辞退が増えている。 ・女性センターにおける講座等の参加者が固定化、高齢化している。
まちづくり評価アンケート「男女共同参画社会の推進 指標⑥ や人権問題への取組について」重要と思うと答えた市民の割合				単 位	目指す方向	成 果 点	成果の要因分析
当初値 (H25) 38 R1目標値 66 R6目標値 66				%	↗		
						・まちづくり評価アンケート「男女共同参画社会の推進や人権問題への取組について」重要と思うと答えた人の割合が増加してきた。	・市民の男女共同参画への関心の高まりや問題意識への喚起がなされた。
						問題点	問題の要因分析
						・まちづくり評価アンケート「男女共同参画社会の推進や人権問題への取組について」重要と思うと答えた人の割合が一定の割合にとどまっている。	・男女共同参画への関心や理解が進んできているものの、依然として性別等に関する固定的な役割分担意識や、価値観、慣習、無意識の偏見が残っていることによるものと考えられる。
指標⑦ 女性活躍推進法に基づく認定(えるぽし認定)事業所数(市内)				単 位	目指す方向	成 果 点	成果の要因分析
当初値 (H25) R1目標値 10 R6目標値 20				社	↗		
						・女性が能力を発揮しやすい職場環境を整え、国から認定を受ける市内事業所が徐々に増え始めている。	・女性が能力を発揮しやすい環境整備が、優秀な人材の確保や企業イメージの向上などにより企業の成長に繋がるという認識を持つ市内事業所が徐々に増え始めている。
						問題点	問題の要因分析
						・市内の認定事業所がまだ少なく増加の余地は大きい。	・女性が能力を発揮しやすい環境整備が、優秀な人材の確保や企業イメージの向上など企業の成長に繋がるという認識を持つ市内事業所がまだ少ない。

★ 人材育成講座や男女共同参画に関する情報を提供することにより、様々な分野への女性の参画を促す。

★ 登用率向上のため、担当課あてに女性委員登用の啓発と取組依頼を強化する。

★ 女性人材リストへの新規登録のための情報収集と登録依頼、リストの運用方法を検討する。

★ 新規登録者を増やすため、男女共同参画に関する情報や女性センターの各講座等の周知方法を検討し、改善していく。

★ 男女共同参画への関心と理解を深めるため、啓発事業や情報提供など、意識醸成のための啓発活動を実施する。

★ 性別等に関わらず誰もが互いを尊重しあうことや、性別等の慣習や固定観念、無意識の偏見などにとらわれない多様な選択を可能とするため、市民や事業者、教育関係者向けの教育、講座・講演会など男女共同参画に関する学習機会を提供する。

★ 性の多様性についての関心と理解を深め、偏見や差別等を解消するため、啓発や講座等を通じて意識醸成を図る。

★ 性別等による人権侵害にあたる表現または固定的な役割分担を反映させた表現等を行わないよう、具体的な事例を挙げながら周知啓発を行う。

★ 女性活躍の取組が進むよう、啓発や環境整備のため、先進的取組事例の紹介や講演会等を通じ、事業所の取組支援を行う。

★ 働く女性向けの人材育成セミナーや講座等によりキャリアアップ支援や仕事と家庭の両立支援を行う。

★ 男性の家庭・地域参画やワーク・ライフ・バランスの実現のため、男性や事業所に向けた啓発や支援を行う。

★ 仕事と育児や介護の両立支援のための環境整備の取組を行う。(待機児童の解消、保育士確保、地域包括支援センターの介護相談支援など)

★ 理工分野や農林・建設など、女性の参画が少ない分野における活躍を促進するための講座や情報発信を行う。

★ 男性の育児休業や配偶者出産休暇等の利用が促進されるよう、講座や啓発資料の配布、イベント等の開催を通じ、機運醸成を図る。

【小施策評価(令和2年度実績評価)】

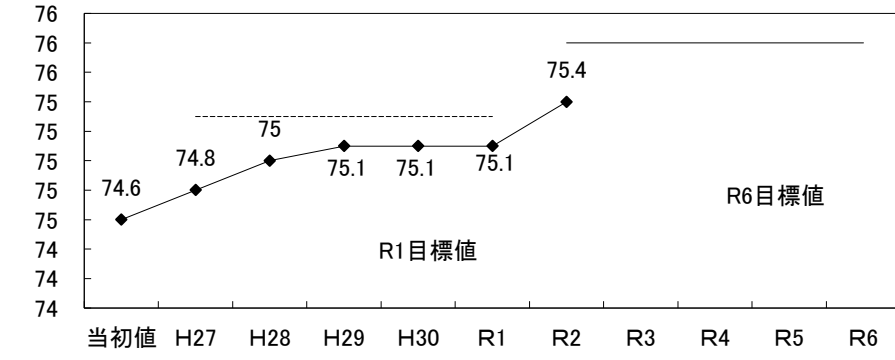
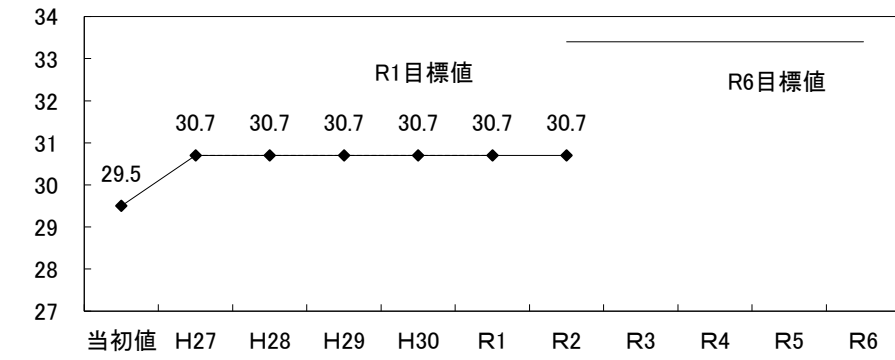
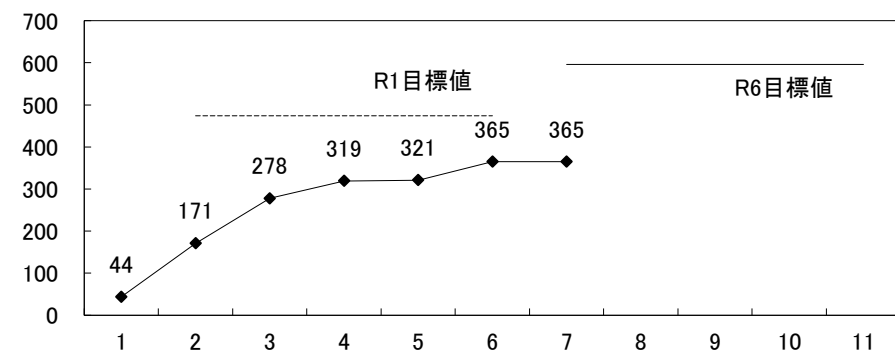
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	河川課	
施策	8	安全・安心な暮らしの確保	評価 責任者	佐藤 憲二	内線 3560
小施策	8-1	危険箇所の解消	評価 シート 作成者	佐々木 正行	内線 3561

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
地震や大雨などによる自然災害から市民の生命、財産を守るため、河川整備や急傾斜地の対策事業を進め、危険箇所の解消を図る必要がある。	地震や水害などの自然災害に備えて、被害が最小限になるように、危険箇所の解消を進める。
対象(誰(何))を対象として行うのか	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
市域	危険箇所が少なくなる。
市民	危険箇所の認識が高まる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和2年度実績)

実績値の推移				実績の評価				評価を踏まえた取組の方向性 ★…R3年度着手済または着手予定 ☆…R4年度以降の着手を検討
指標① 準用河川 河川整備率		単 位	目指す方向	成 果 点		成果の要因分析		
		%	↗					
当初値 (H25) 75		R1目標値 75	R6目標値 76	・準用河川大葛川および広川の改修工事を進めた。		・準用河川の整備については、予算と優先度を考慮し、大葛川と広川の効率的な整備を進めた。		
				・大葛川と広川以外の準用河川は休工となっている。		・準用河川整備の予算確保が困難であり、他河川については整備が実施できない。また、各河川の状況により、整備の内容・規模等に差異があることから、平準化した整備が困難である。		
指標② 一級河川 南川整備率		単 位	目指す方向	成 果 点		成果の要因分析		
		%	↗					
当初値 (H25) 30		R1目標値 31	R6目標値 33	・一級河川南川の整備が進んだ。		・予算を確保するとともに、現在、着手しているJR横断個所について、鉄道事業者との調整を密に行った。		
				・着実な整備実施を図るため、予算を確保する必要がある。		・予算については、国からの交付金及び県負担金により事業費の確保を図っている。		
				・JR横断個所施工後(令和4年度以降)の整備スケジュール等について、道明地区土地区画整理事業などの他事業施行者と調整し、整備を進める必要がある。		・他事業スケジュール等について、明確になっていない部分がある。		
指標③ 土砂災害ハザードマップの作成・配布済箇所		単 位	目指す方向	成 果 点		成果の要因分析		
		箇所	↗					
当初値 (H25) 44		R1目標値 474	R6目標値 596	・県事業の急傾斜地崩壊対策事業の進捗が図られた。		・急傾斜地崩壊対策事業費の一部を市が負担した。		
				・急傾斜地崩壊対策事業の進捗が図られない地区がある。		・急傾斜地崩壊対策事業における事業関係者との調整に時間を要している。		
				・土砂災害ハザードマップの作成・配布の前提となる土砂災害警戒区域等の指定が完了していない。		・土砂災害警戒区域等の指定にかかる地元説明会の開催等(合意形成)に時間を要し年度末に土砂災害警戒区域の指定が行われたため、土砂災害ハザードマップの作成・配布が当該年度に実施できなかった。		

【小施策評価(令和2年度実績評価)】

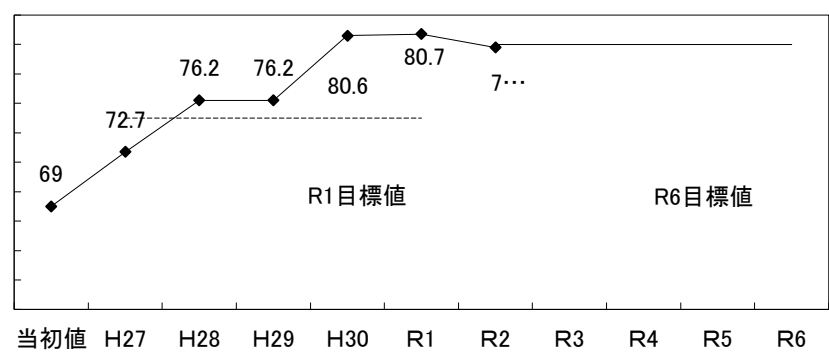
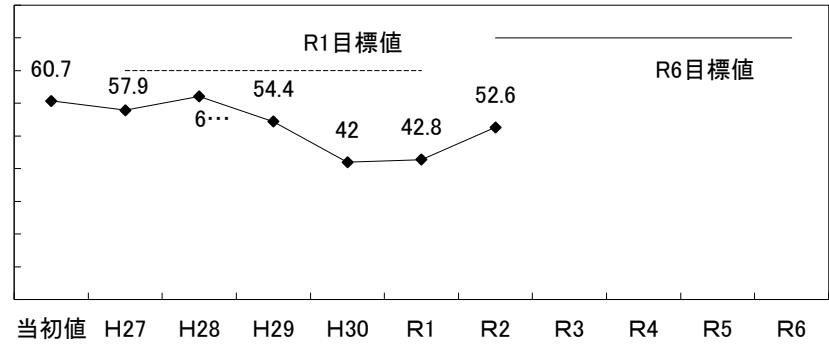
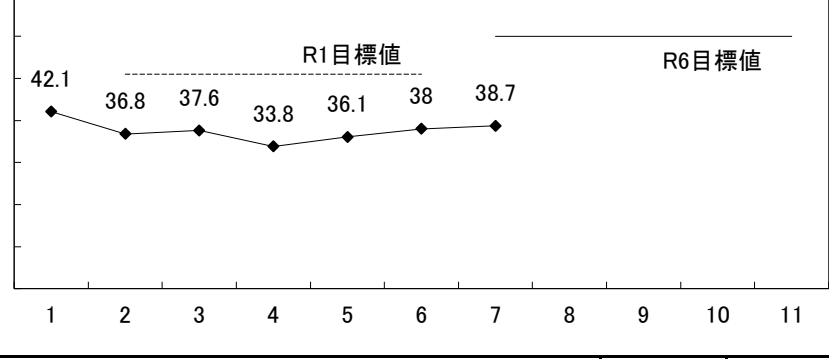
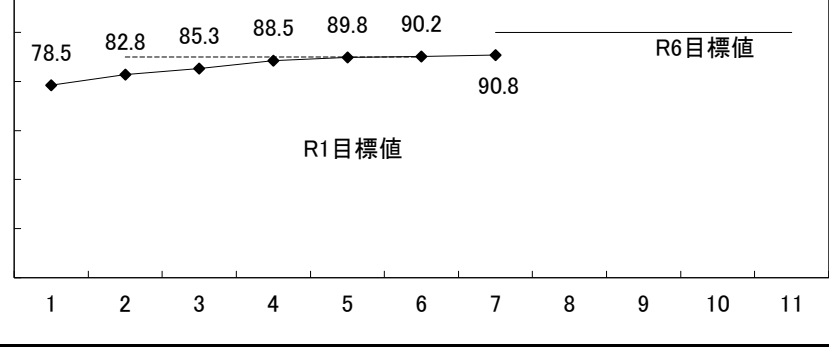
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	危機管理防災課	
施策	8	安全・安心な暮らしの確保	評価 責任者	吉田 清光	内線 3510
小施策	8-2	地域防災力の強化	評価 シート 作成者	新井田 昌幸	内線 3511

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
自然災害による被害・影響を軽減するため、「自助」、「共助」、「公助」による防災・減災への取組を強化する必要がある。 自然災害をはじめとする住民の安全・安心を脅かす事案が続いていることを踏まえ、あらゆる危機に対応できる危機管理体制の充実を図る必要がある。 市における自主防災組織の組織率は、平成17年度末の18.0%から29年度末には88.0%と上がってきているが、すべての町内会、自治会等において自主防災組織が結成されるよう、更に促進するとともに、災害時に効果的な活動ができるよう、結成後の継続した訓練などの実施が必要である。	市民の防災意識を高めるために情報の提供を充実させるなど、地域における防災体制を強化する。また、自然災害をはじめ、あらゆる危機に対応できる危機管理体制の充実を図る。
対象(誰(何))を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
市民・事業者	災害による被害が最小限にとどまる。
市民・事業者	危機管理体制の充実を図る。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和2年度実績)

実績値の推移				実績の評価		今後の方向性(令和3年度以降)
指標① まちづくり評価アンケート調査「避難場所を知っている」と答えた市民の割合				成果点	成果の要因分析	
当初値 (H25)	69	R1目標値	75	R6目標値	80	
				・まちづくり評価アンケートによる、避難場所を知っている市民の割合が概ね目標値と同じになっている。	・平成30年に全戸配付した「防災マップ」が浸透したものと考えられる。 ・町内会等を対象とした防災講座の実施や、自主防災組織等を中心とする地域での防災・減災への取組が普及してきた。 ・避難場所等掲示板の更新・設置を行った。	
指標② まちづくり評価アンケート調査「防災対策をしている」と答えた市民の割合				問題点	問題の要因分析	
当初値 (H25)	61	R1目標値	70	R6目標値	80	
				・まちづくり評価アンケートによる、防災対策をしている市民の割合が前年度より増加している。	・市ホームページや広報もりおかで周知している。 ・町内会等を対象とした防災講座の実施や、自主防災組織等を中心とする地域での防災・減災への取組が普及してきた。 ・平成30年に全戸配付した「防災マップ」が浸透したものと考えられる。	
指標③ まちづくり評価アンケート調査「防災訓練に参加する」と答えた市民の割合				問題点	問題の要因分析	
当初値 (H25)	42	R1目標値	51	R6目標値	60	
				・まちづくり評価アンケートによる、防災訓練に参加する市民の割合が目標値に達していない。 ・自主防災組織(町内会等)の防災活動への参加率が低い。	・総合防災訓練は、対象地域が限られるため、個別に呼びかけができた。 ・シェイクアウトは、事前の準備が不要で、かつ短時間で実施できるため、学校や企業などの組織単位でも取り組みやすい。	
指標④ 町内会・コミュニティの自主防災組織率				問題点	問題の要因分析	
当初値 (H25)	79	R1目標値	90	R6目標値	100	
				・自主防災組織を結成する町内会等が増加した。	・消防対策室に自主防災推進員2名を配置し、地域の自主防災組織の結成・育成に取り組んでいる。	
				・自主防災組織が結成されていない町内会等が依然として残っている。	・「共助」に対する理解不足が考えられる。 ・地域の防災リーダーの担い手不足と高齢化も要因の一つと考えられる。	★ 避難場所や避難方法等を知ってもらう機会として、市民参加型の総合防災訓練やシェイクアウト、土砂災害訓練、防災講座などを継続して実施するとともに、内容の充実を図る。 ★ 自主防災組織の活動の強化を図りながら、地域における避難場所等の周知を促進する。 ★ 避難場所等掲示板の設置を促進し、周知を図る。 ★ 市ホームページや防災マップ等を活用し、避難場所等の周知を図る。 ★ 新型コロナウイルス感染症対策として「密」を避けるため、市が指定する避難場所だけではなく、安全な親戚・友人宅等への分散避難の周知を図る。 ★ 防災意識を高めるため、市民参加型の総合防災訓練やシェイクアウト、土砂災害訓練を継続して実施するとともに、内容の充実を図る。 ★ 地域住民に対する防災対策の啓発を図るため、自主防災組織の活動を強化する。 ★ 防災対策の必要性の理解浸透を図るため、防災講座や各種訓練の充実を図る。 ★ 避難場所等の掲示板の設置を促進し、周知を図る。 ★ 市ホームページや広報もりおか等を活用し、防災対策の周知を図る。 ★ 訓練参加の機会を設けるため、市民参加型の総合防災訓練やシェイクアウト、土砂災害訓練の継続と充実を図る。 ★ 防災訓練の重要性の理解浸透を図るため、自主防災組織の活動を強化する。 ★ 市ホームページや広報もりおか等を活用し、総合防災訓練やシェイクアウト等への参加を呼び掛ける。 ★ 自主防災組織の結成を促進するため、未結成の町内会・自治会等に直接働きかけを行うとともに、結成済組織の育成を図るため、研修等を実施する。

【小施策評価(令和2年度実績評価)】

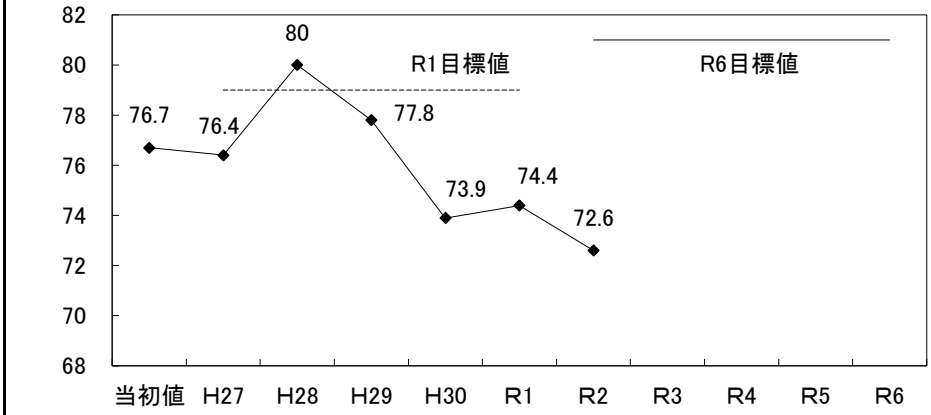
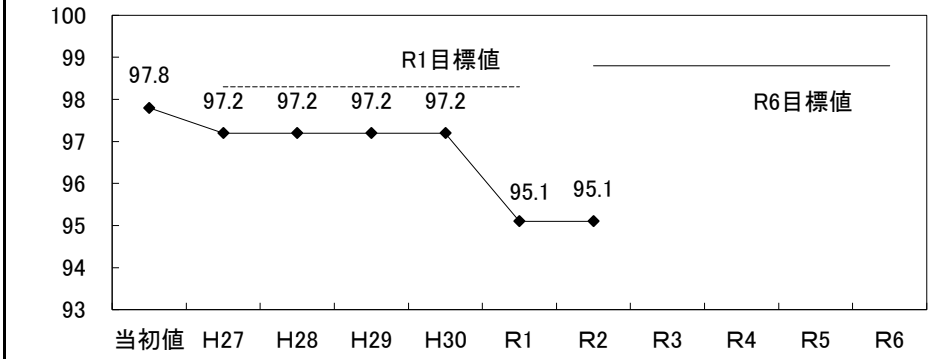
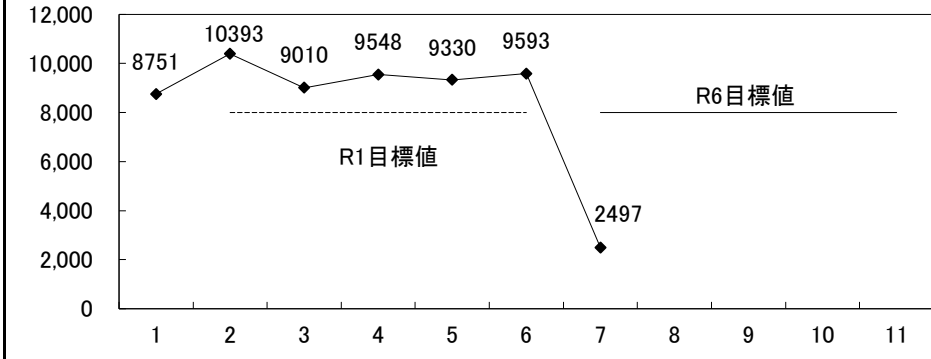
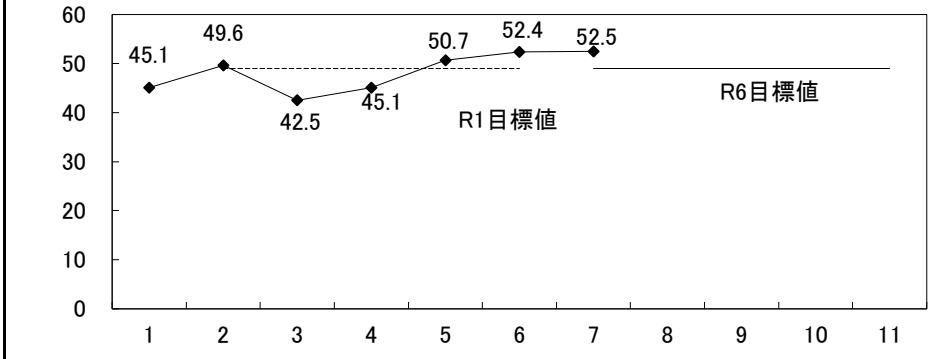
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	消防対策室	
施策	8	安全・安心な暮らしの確保	評価 責任者	廣田 幸夫	内線 698-2550
小施策	8-3	消防・救急の充実	評価 シート 作成者	伊五澤 正明	内線 698-2551

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
複雑多様化、また高齢化が進む現代社会において、火災をはじめとする各種災害に迅速かつ的確に対応し、市民の生命、身体及び財産を守るため、消防機能と消防体制の充実・強化を図る必要がある。 火災から市民の生命を守るため、住宅防火対策の啓発や事業所の防火管理体制の徹底などにより、防火意識の高揚を図る必要がある。 地域に精通し、大きな防災の力として活躍する消防団員が、年々高齢化や減少傾向にあることから、地域や関係団体と連携しながら、団員の確保を図る必要がある。	火災の発生を防ぐため、市民の防火意識の向上を図るとともに、常備消防及び消防団の消防力を充実させる。 また、救命率向上のため、救急救助体制の充実を図る。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
市域	火災が少なくなる
消防団	火災に迅速に対応できる
市民	応急手当の正しい知識と技術が普及される

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和2年度実績)

実績値の推移				実績の評価		今後の方向性(令和3年度以降)
				成果点	成果の要因分析	
指標① 消防団員の充足率				単 位	目指す方向	評価を踏まえた取組の方向性
				%	↗	★…R3年度着手済または着手予定 ☆…R4年度以降の着手を検討
当初値 (H25)	76.7	R1目標値	79.0	R6目標値	81.0	
				・平成27年度から始めた本市職員の「新採用職員等消防団体験入団」制度を今年度も継続して実施し、同制度を経て消防団員となっている本市職員が初年度から通算で31人となった。 ・消防団幹部等を通じた地域への呼びかけ等により、新規に27人が入団した。 ・消防団装備の充実を図り、消防団員が活動しやすい環境を整えた。 ・平成29年12月から県が始めた消防団員を優遇する「いわて消防団応援の店登録事業」に積極的に協力し、当市の登録店舗数が32店舗となった。		・「新採用職員等消防団体験入団」制度の実施により、消防団活動について、実際に体験することで認識を深めることができ、地域の消防団活動を継続するきっかけができたため。 ・消防団の装備について、「消防団装備計画」に従って計画的に配備したため。 ・消防団活動に理解を示す市内の各種店舗が登録したため。
				問 題 点		
				・消防団員数の減少や高齢化が進み活動に支障が生じている。 ・消防団員の優遇制度を実施しているが、消防団への入団につながっていない。		★ 新採用職員等消防団体験入団の実施を継続する。 ★ 消防団への入団促進のため、消防団幹部等を通じた地域への呼びかけを継続する。 ★ 消防団装備の計画的な配備の実施を継続する。 ★ いわて消防団応援の店登録事業店舗数を増加させるため、周知宣伝の実施を継続する。 ★ 盛岡市学生消防団活動認証制度が活用されるよう、周知宣伝の実施を継続する。 ★ 消防団の消防防災活動に必要な装備について、「消防団装備計画」に従って計画的に配備する。
指標② 消防水利の充足率				単 位	目指す方向	
				%	↗	
当初値 (H25)	97.8	R1目標値	98.3	R6目標値	98.8	
				・特になし。		
				問 題 点		
				・純市街地の防火水槽の設置が進まない。		★ 関係機関との協議を引き続き行い、消防水利の充足率が低い準市街地の防火水槽の設置を進める。
指標③ 救命講習の受講者数				単 位	目指す方向	
				人	→	
当初値 (H25)	8,751	R1目標値	8,000	R6目標値	8,000	
				・特になし。		★ 町内会・自治会、自主防災組織等に対する講習の実施を継続する。 ★ eラーニング講習のさらなる普及を図るため、周知宣伝の実施を継続する。 ★ 避難訓練などの指導に併せ、救命講習を行う(特に小・中学校及び高校)。
				問 題 点		
				・受講者数が大幅に減少し、目標値も大幅に下回った。		・新型コロナウイルス感染症の影響で救命講習を開催できず受講者数が大幅に減少した。
指標④ バイスタンダーCPR実施率				単 位	目指す方向	
				%	↗	
当初値 (H25)	45.1	R1目標値	49.0	R6目標値	49.0	
				・バイスタンダー(救急現場に居合わせた人)によるCPR(心肺蘇生法)の実施率が上昇している。 ・町内会・自治会、自主防災組織、中学校及び高校等に対する講習を今年度も継続的に実施したことによる。 ・eラーニング講習を普及させたことによる。		★ 町内会・自治会、自主防災組織、中学校及び高校等に対する講習の実施を継続する。 ★ eラーニング講習のさらなる普及を図るため、周知宣伝の実施を継続する。
				問 題 点		
				・特になし。		

【小施策評価(令和2年度実績評価)】

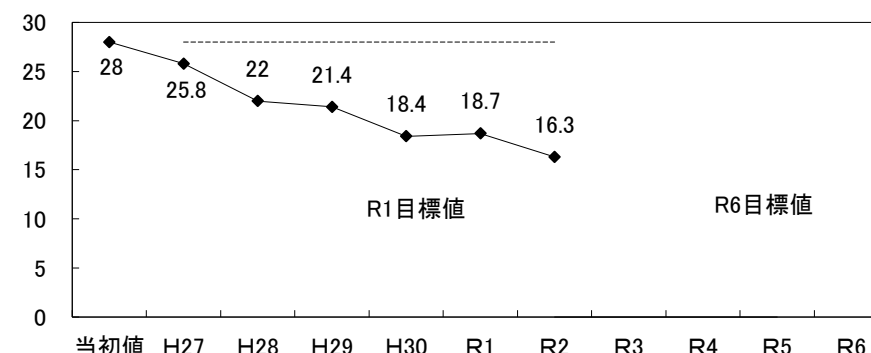
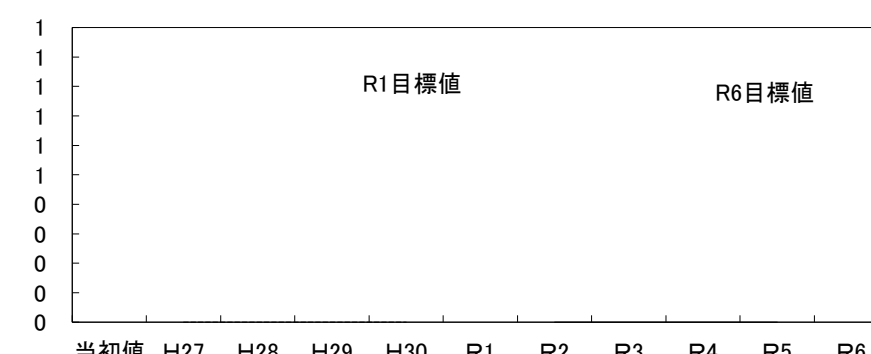
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	くらしの安全課	
施策	8	安全・安心な暮らしの確保	評価 責任者	高橋 智巳	内線 2680
小施策	8-4	交通安全の推進	評価 シート 作成者	大庭 治彦	内線 2681

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
市の交通事故発生件数は、平成15年以降、減少傾向が続いていますが、高齢者が関係する交通事故の割合が増加傾向にあること、また、市内における全交通事故に占める自転車事故の割合が県に比べ高いことから、高齢者及び自転車利用者の事故防止啓発活動に重点的に取り組む必要があります。	警察や交通安全協会と連携しながら、子どもから高齢者まですべての人が交通事故から守られるよう、特に高齢者に重点を置きながら効果的な交通安全教育・啓発事業に取り組む。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
市民	交通事故の被害に遭わないようにする。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和2年度実績)

実績値の推移				実績の評価				評価を踏まえた取組の方向性
指標① 人口1万人当たりの交通事故発生件数				単 位	目指す方向	成 果 点		成果の要因分析
				人	→			
当初値 (H25)	28	R1目標値	28	R6目標値		・交通事故発生件数は減少傾向にある。		・交通安全指導専門員・交通指導員による交通安全教室を開催し、交通安全知識の普及と意識の高揚に努めた。
						・交通事故死者数は過去最少を更新した。		・交通指導員による、朝の街頭指導やイベント開催時の誘導などにおいて交通事故防止に努めた。
						問 題 点		・警察や交通安全協会等交通安全関係機関との連携による、街頭での啓発活動を実施した。
						・高齢者が関係する交通死亡事故の割合が高い。		・高齢化の進展により、高齢の歩行者や運転免許保有者が増加している。
								・高齢者に対する交通安全啓発について、学校で開催する交通安全教室と異なり、高齢者が多数集まる場での啓発の実施が難しい。
								・高齢者の交通安全啓発は、歩行者だけではなく車両運転者に対する啓発も必要である。
指標②				単 位	目指す方向	成 果 点		成果の要因分析
当初値 (H25)		R1目標値		R6目標値				
						問 題 点		問題の要因分析

★ 病院など高齢者が利用する施設において交通安全啓発活動を実施する。
★ 老人クラブに対して交通安全教室実施案内を送付する。
★ 市ホームページへ交通安全教室開催案内を掲載する。
★ 警察や交通安全協会と協力し、高齢者世帯を訪問する啓発活動を実施する。
★ 高齢車両運転者に対する安全運転啓発を実施する。

【小施策評価(令和2年度実績評価)】

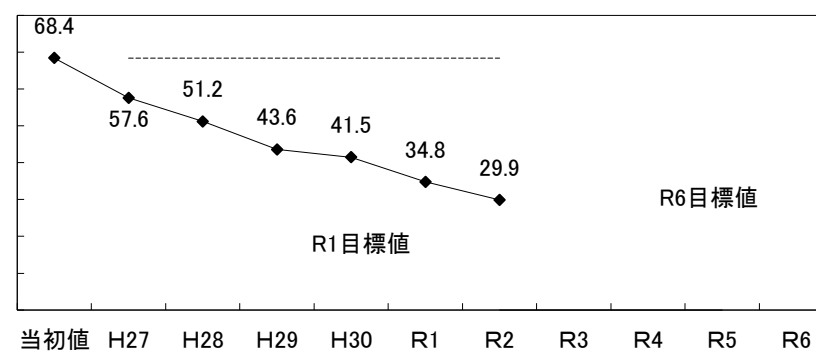
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	くらしの安全課	
施策	8	安全・安心な暮らしの確保	評価 責任者	高橋 智巳	内線 2680
小施策	8-5	防犯対策の推進	評価 シート 作成者	大庭 治彦	内線 2681

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	⇒	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
市の刑法犯認知件数は、13年以降、減少傾向が続いているが、子どもへの声かけなどの不審者情報が後を絶たないほか、無施錠被害の割合が高い状況が続いていることから、犯罪の被害に遭わないよう、安全で住みよいまちづくりを進めるため、「地域の安全は地域で守る」という観点から、地域ぐるみでの取組が推進されるよう支援していく必要がある。		市民が犯罪の被害を受けることがなく安全に安心して暮らせるように、防犯協会や警察、町内会など、関係機関が一体となった防犯活動を推進する。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	⇒	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
市民		犯罪の被害者とならないようにする。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和2年度実績)

実績値の推移					実績の評価		⇒	評価を踏まえた取組の方向性	★…R3年度着手済または着手予定 ☆…R4年度以降の着手を検討
					成果点	⇒			
指標① 人口1万人当たりの刑法犯発生件数					単 位	目指す方向			
					件	↘			
当初値 (H25) 68 R1目標値 68 R6目標値									
									
					・刑法犯認知件数は減少傾向にある。				
					・防犯ボランティア団体などを対象とした、防犯パトロール用品の支給や防犯研修会の実施など、自主防犯活動を継続的に支援したことにより、地域における自主的な防犯活動が根付いた。				
					・特殊詐欺が増加したことから、広報車による広報啓発活動を実施した。				
					・地域の防犯活動を推進している盛岡市防犯協会に対し事業支援を行った。				
問 題 点					⇒	問題の要因分析			
					・子どもに対する声かけ事案数は横ばい状態であるものの、後を絶たない状況にある。				
					・子ども見守り活動への支援の強化が必要である。				
					・防犯パトロールなど人による防犯活動には時間の制限があるため、防犯カメラによる24時間体制の防犯が必要である。				
					・防犯パトロールが十分に行われない場所について、防犯カメラにより補完する必要がある。				
成果点					⇒	成果の要因分析			
問 題 点					⇒	問題の要因分析			

【小施策評価(令和2年度実績評価)】

小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	くらしの安全課	
施策	8	安全・安心な暮らしの確保	評価 責任者	高橋 智巳	内線 2680
小施策	8-6	空き家等対策の推進	評価 シート 作成者	大庭 治彦	内線 2681

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
適正に管理されていない空き家等が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることが問題となっており、盛岡市空き家等の適正管理に関する条例(27年4月施行)に基づき、適正に管理されていない空き家等の所有者等に対し、必要に応じて助言・指導等を行うことにより、適正な管理の促進を図る必要がある。 また、空き家等の所有者に対し、空き家等バンクへの登録を働きかけるなど、空き家等の利活用の推進に取り組んでいく必要がある。	市民の良好な生活環境を保全するため、そのまま放置すれば保安上危険となり、又は衛生上有害となるような空き家・空き地の所有者・管理者に対し適正な管理を促す。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
市民	安全・安心な暮らしを確保する。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和2年度実績)

実績値の推移					実績の評価					評価を踏まえた取組の方向性 ★…R3年度着手済または着手予定 ☆…R4年度以降の着手を検討
指標① 不適正な管理状態にある空き家等の相談件数				単 位	目指す方向	成 果 点		成果の要因分析		
				件	↘					
当初値 (H25)		60	R1目標値		85	R6目標値		・所有者等が空き家等の管理を改善した。		
								・適正に管理されていない空き家等に対する地域からの相談により、空き家等の所有者に対して、指導、助言を行った。		
								・応急対応により危険を除去した。		

【小施策評価（令和2年度実績評価）】

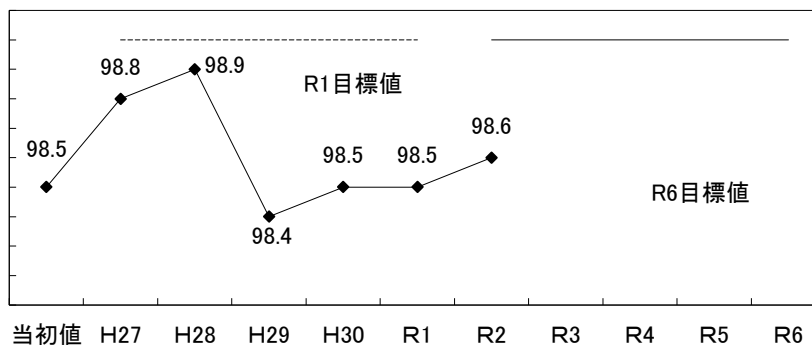
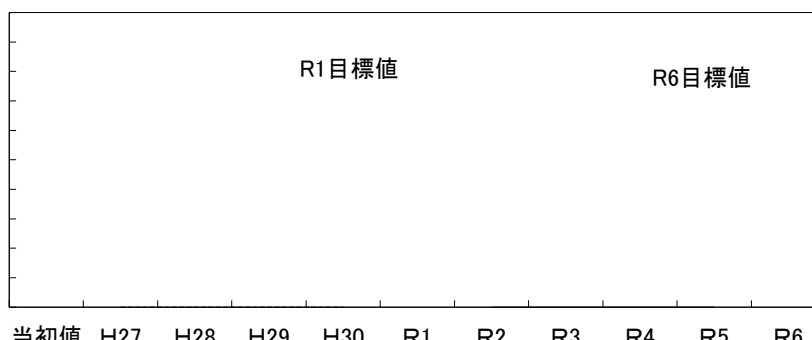
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	消費生活センター	
施策	8	安全・安心な暮らしの確保	評価 責任者	大澤 浩	内線 6001
小施策	8-7	消費者の自立支援	評価 シート 作成者	渡辺 貴博	内線 6003

小施策の概要

現状と課題（総合計画実施計画から転記）	⇒	取組の方向性（総合計画実施計画から転記）
悪質商法や振り込め詐欺などの被害が多いことから、消費者被害の救済やその予防など、消費者の保護と自立支援への取組を進める必要がある。そのため、消費者教育の総合的・一体的な推進や消費生活の安定・向上を目指す施策の推進など、市民や関係機関を巻き込んだ取組が重要となる。また、消費者安全の確保のため地域ネットワークをより持続可能なものとするのが急務となっている。		年々増加する複雑な消費生活相談や苦情に対応するため、地域や関係機関と連携した相談体制の整備と消費者の自立支援に向けた啓発活動の充実を図る。
対象（誰（何）を対象として行うのか）	⇒	意図（具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態）
市民		消費生活に係るトラブルを抱えている市民が救済される。

小施策の成果指標の達成状況・評価（令和2年度実績）

実績値の推移					実績の評価					⇒	評価を踏まえた取組の方向性		★…R3年度着手済または着手予定 ☆…R4年度以降の着手を検討
指標① 消費生活相談の解決率(解決した件数/消費生活相談件数)				単 位	目指す方向	成 果 点		⇒	成果の要因分析		★これまで実績のある出前講座や広報誌等を活用した啓発活動を継続するとともに、コロナ禍におけるDX推進の流れを受けたりリモート講座や、若年層に向けたSNS等の活用による啓発活動等について検討を進めていく。		
当初値 (H25) 99 R1目標値 99 R6目標値 99				%	↗	・市民の消費生活の自立に貢献し、消費者の安全安心や市民の権利が確保された。		⇒	・出前講座等の啓発活動を関係機関と連携、実施したことによる。				
													
当初値 (H25) 99 R1目標値 99 R6目標値 99						・若年層への消費者教育の啓発を推進する必要がある。		⇒	・2022年度から成人年齢の引下げが行われ、社会生活上の経験が不足している若年層が、消費者被害にあう可能性がある。				
指標②				単 位	目指す方向	成 果 点		⇒	成果の要因分析				
当初値 (H25) R1目標値 R6目標値						問 題 点		⇒	問題の要因分析				
													
						成 果 点		⇒	成果の要因分析				
						問 題 点		⇒	問題の要因分析				

【小施策評価(令和2年度実績評価)】

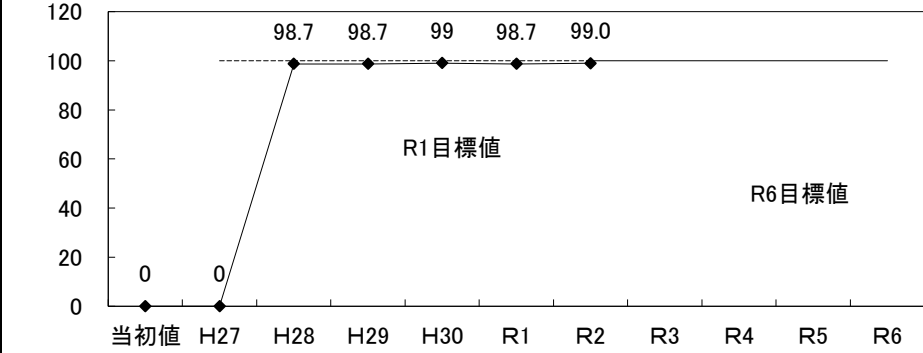
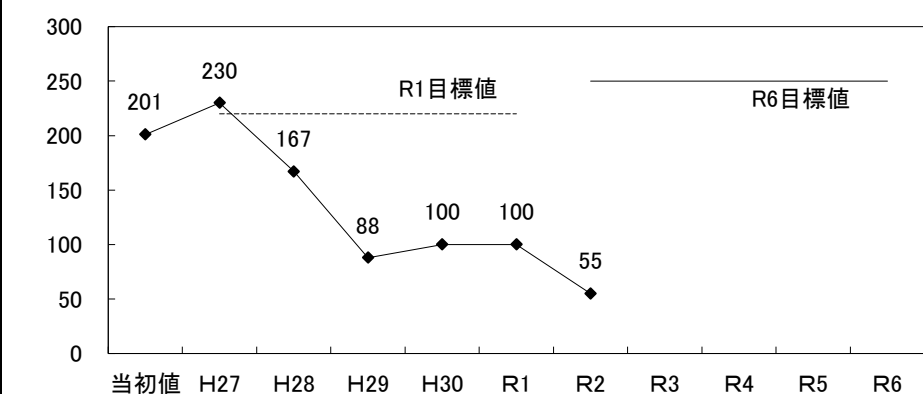
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	市民協働推進課	
施策	9	地域コミュニティの維持・活性化	評価 責任者	熊谷 修二	内線 2110
小施策	9-1	コミュニティ活動の支援	評価 シート 作成者	平山 久枝	内線 2111

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
町内会・自治会においては地域の安全・安心を守る活動や住民同士の親睦を深める活動が自主的に行われており、また市の施策に対しても理解と協力をいただきながら、連携してまちづくりを進めています。また、市内全30のコミュニティ推進地区組織においては、地域の課題に対応した様々な取組を行っていただいており、そのうち12の地区においては、地域の課題解決・将来像の実現のため、地域づくり計画を策定していただき、地区にあるさまざまな主体と一緒に、市の補助金を受けて様々な事業を行う地域協働によるまちづくりに取り組んでいただいております。しかし、少子高齢化の進行により活動の担い手が不足している、活動への参加者が少ないといった、地縁団体の持続的な活動に対する不安が生じてきており、これらの課題を市と地域が一緒になって解決する必要があります。	町内会・自治会が、住みよいまちづくりのための活動を将来にわたって持続的に展開できるよう、町内会・自治会の役員の事務負担軽減に向けた取組や、市と地域とのパイプ役を担う体制の整備などの支援策を進めていきます。コミュニティ推進地区組織においては、地域の特性に合わせた主体的な活動や地域協働による取組の更なる促進を図ります。また、さまざまな団体等と市が、連携・協力しながらまちづくり活動を行う「市民協働」を推進します。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
町内会・自治会 コミュニティ推進地区組織	団体が持続的な活動展開を行うための支援をする。 その活動を市民全体に周知するとともに、活動のリーダーを養成する。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和2年度実績)

実績値の推移				実績の評価	
指標① 町内会・自治会への協働推進奨励金支給率				成 果 点	成果の要因分析
当初値 (H25) 0 R1目標値 100 R6目標値 100				・制度実施5年目を迎え、制度に対する理解が進んだこと。 ・各種補助事業の一本化及び簡素化による町内会の事務負担軽減を図ったこと。	・個別町内会への資料作成の補助を行う等、町内会の負担軽減を行いながら、制度に対する理解が進むよう取り組んだため。
				問 題 点	問題の要因分析
				・町内会活動が困難で、奨励金に係る書類提出が難しい町内会があること。 ・子ども会との関係性が希薄な町内会にとって、子ども会の育成会加入人数等に関するやり取りが難しいこと。 ・子ども会が子ども会育成会連絡協議会に加入したことを確認してから支出をするため、奨励金の支払いが遅くなる町内会があること。	・少子高齢化及び世帯数の減少により、町内会活動を行うことができない地域が散見され、特に商店を中心とした地域においては、居住世帯数が少なく、町内会活動が思うように行えないため。 ・町内会と子ども会の関係性が希薄化しているため。 ・子ども会の会長は毎年変更となる場合が多く、引継ぎが上手くいっていないため、子ども会育成会連絡協議会への加入手続き等が遅れてしまうため。
指標② コミュニティリーダー研修会、人材養成講座への参加人数				成 果 点	成果の要因分析
				・「地域課題アプローチ」としてワークショップの内容を見直して開催したことにより、主体的に地域課題の解決へ取り組み、地域コミュニティの課題解決力を高めたこと。 ・コミュニティリーダー研修会のアンケートで79%の人が「事例発表・講演とも参考になった」と回答し、研修全体を通して高い満足度が得られたこと。 ・人材養成講座の「活動の輪を広げよう」の参加者の100%が「役立った」と回答し、高い満足度が得られたこと。	・専門知識等を有するNPO法人がファシリテーターとして住民同士のワークショップを行い、住民が課題解決に向けた方向性を共有できたため。 ・県内の地域コミュニティに精通している講師を招聘し、当市の実態に即した講演内容としたことにより、満足度が向上したため。 ・多世代を巻き込んだ地域づくりの活動を行うNPO法人を講師として講座を開催し、新しい人材を巻き込む事例や工夫を理解する機会となったため。
当初値 (H25) 201 R1目標値 220 R6目標値 250				問 題 点	問題の要因分析
				・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、コミュニティリーダー研修会及び人材養成講座とも縮小開催による人数制限を行ったため、参加者数が減少する結果となったこと。 ・人材養成講座「地域課題アプローチ」については、実施できた団体が1団体に留まったこと。	・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、参集して開催する場合は、縮小開催を前提として開催したため。 ・人材養成講座「地域課題アプローチ」の対象とした町内会・自治会は、過去のアンケート結果から課題を抱えているとの回答のあった町内会・自治会へ案内し、開催を希望した町内会・自治会としたため、実施団体が限られ、希望する町内会・自治会などの把握が十分でなかったため。

今後の方向性(令和3年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性	★…R3年度着手済または着手予定 ☆…R4年度以降の着手を検討
★ 町内会活動に消極的な団体への制度周知に努めた上で、町内会活動への助言等を行い、活性化を図る。 ★ 町内会・自治会の意見を反映させながら、令和2年度に策定した盛岡市地域づくり協働推進計画に沿って、奨励金制度の見直しを行い、積算方法の簡素化・明確化を図る。	
★ 新型コロナウイルス感染症を拡大防止しながら、多くの参加者を集めるため、「新しい生活様式」を取り入れた開催方法など検討して実施する。 ★ 人材養成講座「地域課題アプローチ」については、地域にニーズがあり、効果が期待できることから、人材養成講座に限らず、同様な内容のワークショップ開催を別事業でも開催を検討するとともに、事前に町内会・自治会などへ希望調査を実施して詳細な団体のニーズを把握して、実施の拡大を図る。 ☆ 新型コロナウイルス感染症の収束後に地域活動が活発になるよう、研修参加の機会の拡大と内容の更なる充実を図る。	

【小施策評価(令和2年度実績評価)】

小施策の総合計画における位置付け

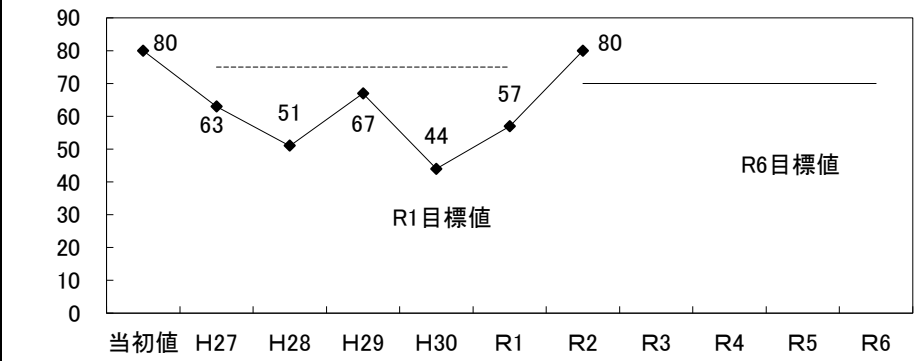
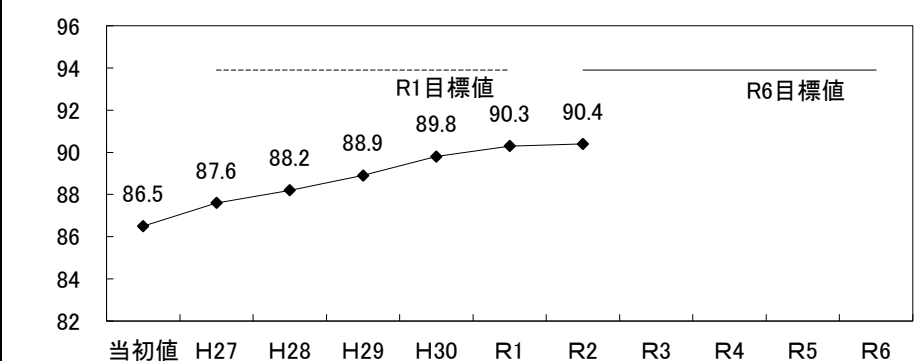
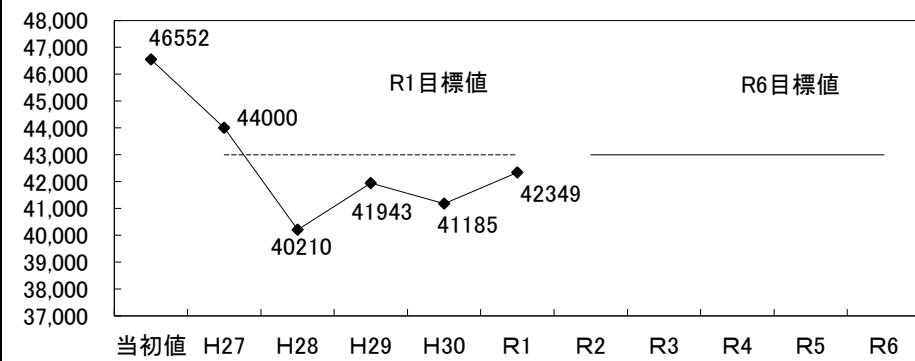
基本 目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	廃棄物対策課	
施策	10	生活環境の保全	評価 責任者	山内 真澄	内線 8300
小施策	10-1	環境衛生の確保	評価 シート 作成者	南幅 嘉人	内線 8301

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
平成25年度まで増加傾向にあったごみの焼却量は、26年度以降減少傾向にありますが、29年3月の一般廃棄物処理基本計画の改定により設定された目標達成のため、更に計画的にごみ減量に取り組む必要があります。	環境に配慮した暮らしや活動についての理解が進み、環境衛生が守られるように、家庭や事業所から排出される廃棄物の適正処理を図るなど、生活環境を保全する。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
市域	環境衛生が守られる
市域に生活する市民	身近な生活環境が良好に保たれる

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和2年度実績)

実績値の推移				実績の評価				評価を踏まえた取組の方向性 ★…R3年度着手済または着手予定 ☆…R4年度以降の着手を検討
				成果点		成果の要因分析		
指標① 焼却施設での年間処理量				単 位	目指す方向			★ 令和2年度から令和3年度の2か年にかけて実施している旧三ツ割清掃工場の解体工事を完了する。また旧門清掃工場の解体工事にむけて予算確保等の準備を行う。 ☆1 旧門清掃工場の解体工事を行う。
当初値 (H25) 96,367 R1目標値 90,784 R6目標値 84,711				t	↘			
						・焼却施設での処理量が大幅に減少している。 ・市内全地域(盛岡地域、都南地域、玉山地域)で、一般廃棄物の適正な処理が行われた。 ・各一部事務組合と密接に連携することにより、市内全地域の一般廃棄物の処理が滞ることなく適正に行われた。		
				問題点		問題の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ★ 資源ごみ処理施設の修繕や更新について、個別施設計画に基づき検討していく。 ★ 資源化促進のため、地区別収集を通じて得られる情報などに基づき、それぞれの地区において推進すべき取組について、懇談会や説明会の開催を通じて周知・啓発を行う。 ★ 使用期限の延長について、地元へ正式に協議を申し入れた。 ☆1 資源ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				成果点		成果の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
指標② 資源ごみ処理施設での年間処理量				単 位	目指す方向			★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ★ 資源ごみ処理施設の修繕や更新について、個別施設計画に基づき検討していく。 ★ 資源化促進のため、地区別収集を通じて得られる情報などに基づき、それぞれの地区において推進すべき取組について、懇談会や説明会の開催を通じて周知・啓発を行う。 ★ 使用期限の延長について、地元へ正式に協議を申し入れた。 ☆1 資源ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
当初値 (H25) 9,255 R1目標値 9,324 R6目標値 9,382				t	↗			
						・市内全地域(盛岡地域、都南地域、玉山地域)で、資源物の適正な処理及び資源化が行われた。 ・資源ごみ処理施設での年間処理量は、令和元年と比較すると増加しており、全体的にも増加傾向にあるといえる。 ・一部事務組合と密接に連携することにより、市内全地域において、資源物の適正処理及び資源化が促進された。		
				問題点		問題の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				成果点		成果の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
指標③ 粗大ごみ処理施設での年間処理量				単 位	目指す方向			★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
当初値 (H25) 7,459 R1目標値 6,561 R6目標値 5,813				t	↘			
						・市内全地域(盛岡地域、都南地域、玉山地域)で、粗大ごみの適正処理が行われた。 ・一部事務組合と密接に連携することにより、市内全地域において、粗大ごみの適正処理が促進された。		
				問題点		問題の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				成果点		成果の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点		問題の要因分析		
				問題点		問題の要因分析		
				成果点		成果の要因分析		★ 令和2年度に策定した個別施設計画に基づき計画的に修繕を行う。 ☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。
				問題点				

指標④ 生活環境に関する苦情件数				単 位	目指す方向	成 果 点	成果の要因分析
当初値 (H25) 80 R1目標値 75 R6目標値 70				件	↘	・令和元年度実績57件から23件増加し苦情件数は80件となった。騒音で41件(前年比10件増)、大気汚染に関するものが17件(前年比10件増)となっている。	・騒音、振動、悪臭等の苦情に対して、現地調査や原因者への指導や配慮依頼を行い、苦情の解決に努めた。
						問 題 点	問題の要因分析
・年間を通じて野焼きによる大気汚染の苦情が寄せられているほか、さんさ踊りの練習や山車の練習についても騒音としての苦情が寄せられている。						・現行の公害関係法令は発生源事業者に対する指導等を行い解決を図るものであるが、住民の生活様式や意識の変化により苦情内容も多様化しており、仲介が難しい事案が増えている。	・動物を保護収容し、適正飼養管理・返還・譲渡に取り組んでいるほか、動物の適正飼養に関する市民への啓発活動を行っているが、現状は十分ではない。更なる改善・向上を期するためには、盛岡市のみならず、より広域的に取り組む必要があり、岩手県・盛岡市ともに動物愛護思想の普及に寄与する拠点施設(動物愛護センター)が求められている。このことから、県・市による動物愛護センターの共同設置について検討し、当該施設の基本構想を策定した。今後も引き続き当該施設の整備に関する検討を行う予定である。
指標⑤ 市営墓園利用率(市営墓園使用区画数/市営墓園墓地数)				単 位	目指す方向	成 果 点	成果の要因分析
当初値 (H25) 87 R1目標値 94 R6目標値 94				%	↗	・年間50件弱の返還はあるものの、それを上回る新規購入が一定数あるため、増加ペースは鈍化傾向ではあるが利用率は少しずつ増加している。	・市民の墓地需要と市営墓園の墓地の供給のバランスが取れていると考えている。
						問 題 点	問題の要因分析
・引き取り手のない遺骨を納める無縁塔については、収容可能な残りのスペースが少なくなっている。						・核家族化や少子高齢化の進展、地縁・血縁の希薄化など、社会環境の変化により、設置した当初と比べ無縁塔に納骨せざるを得ない件数が増加してきている。	
指標⑥ 市内の公立小中学校及び市立社会教育施設で実施される生活環境の保全に係る環境教育、環境啓発事業への参加者数				単 位	目指す方向	成 果 点	成果の要因分析
当初値 (H25) 46,552 R1目標値 43,000 R6目標値 43,000				人	→	(R2参加者数とりまとめ中)	(R2参加者数とりまとめ中)
						問 題 点	問題の要因分析
(R2参加者数とりまとめ中)						(R2参加者数とりまとめ中)	(R2参加者数とりまとめ中)

★ 引き続き、現地調査や原因者への指導や配慮依頼を行い、苦情の解決に努める。

★ 県と市で検討を継続し、動物愛護センター基本計画を策定する。

☆1 動物愛護センター実施設計を検討する。

★ 岩手大学地域課題解決プログラムを活用し、市民の墓意識に関する調査を実施済。家族形態が変容する中、従来の区画墓地への埋葬以外の永代供養(合葬墓、納骨堂等)のニーズが高いことが分かった。この結果も含め、老朽化した施設の修繕・更新について今後の墓園の在り方について検討を行う。

(R2参加者数とりまとめ中)

【小施策評価(令和2年度実績評価)】

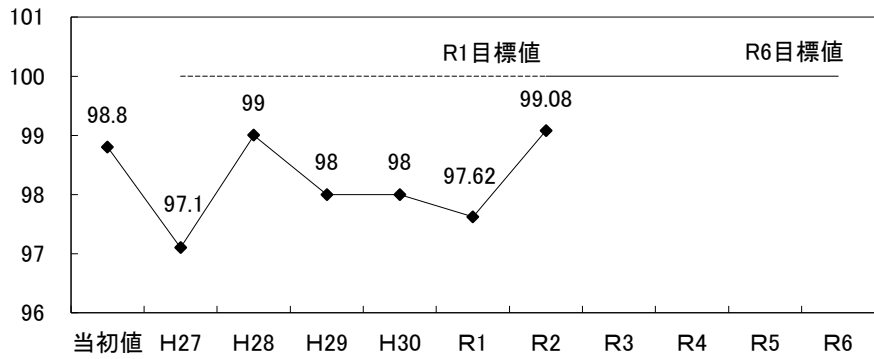
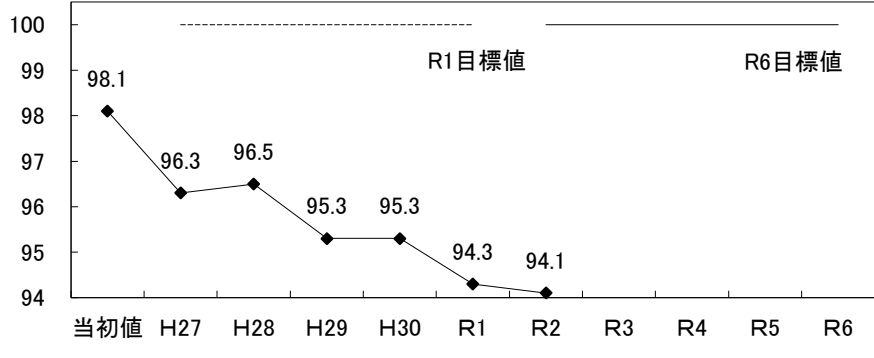
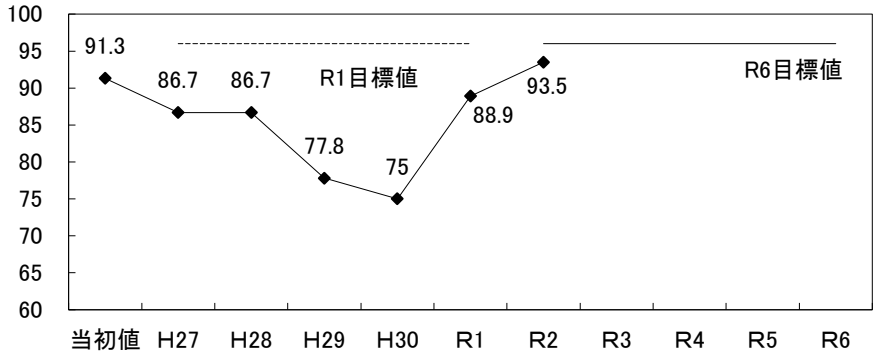
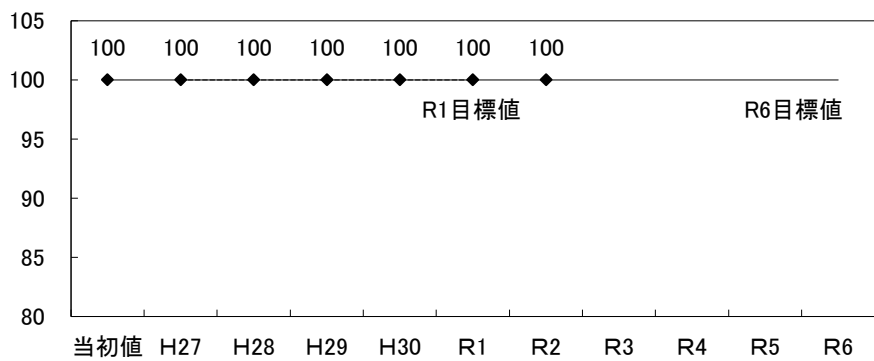
小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	環境企画課	
施策	10	生活環境の保全	評価 責任者	池田 陽一	内線 8410
小施策	10-2	公害の防止	評価 シート 作成者	鈴木 秀一	内線 8411

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
本市の生活環境は、概ね良好な状況にあるが、身近な生活環境を良好に保ち続けるために、大気、水質、騒音、振動などの監視を継続して行い、公害発生を未然に防止する必要がある。	身近な生活環境が良好に保たれ、環境への負荷が取り除かれるように、大気、水質、騒音、振動などの環境監視を行い、公害を防止する。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
環境負荷	有害物質の発生が抑制される。
市民・事業者	環境負荷が取り除かれる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和2年度実績)

実績値の推移					実績の評価					評価を踏まえた取組の方向性 ★…R3年度着手または着手予定 ☆…R4年度以降の着手を検討	
					成 果 点		⇄		成果の要因分析		
指標① 大気環境基準適合率(適合件数／測定件数)					単 位	目指す方向					
					%	↗					
当初値 (H25) 99 R1目標値 100 R6目標値 100											
										・年間を通じて大気汚染物質の常時監視を継続しながら、ばい煙発生施設の立入検査を行うことにより、発生源に対する指導をしている。 ・越境汚染が環境基準超過の原因と考えられる項目はあるものの、自動車排ガス等技術革新による負荷軽減も図られている。	
					問 題 点		⇄		問題の要因分析		★ 同様の計測を継続し、常時監視・指導に努める。 ☆1 PM2.5の成分分析について、中核市等の取組状況の調査研究を継続していく。
					・大気については、例年一部環境基準の超過(光化学オキシダント、微小粒子状物質PM2.5)がみられ、令和2年度も光化学オキシダントについて環境基準を超過した。				・光化学オキシダントについては全ての自治体で環境基準を達成しておらず、中国大陸からの越境汚染等、広域的な要因が考えられる。 ・令和2年度に長期基準を達成した微小粒子状物質(PM2.5)についても、複合的、広域的な要因で変動しているものと考えられる。		
指標② 水質環境基準適合率(適合地点数／測定地点数)					単 位	目指す方向					
					%	↗					
当初値 (H25) 98 R1目標値 100 R6目標値 100											
										・環境基準適合率が高い水準で推移している。 ・公共用水域の水質検査を行うことで常時監視することや、特定事業場からの排水について立入検査を行うことにより、基準超過がみられた場合に速やかに対策を実施するよう指導している。	
					問 題 点		⇄		問題の要因分析		★ 同様の計測を継続し、常時監視・指導に努める。
					・水質については、一部環境基準の超過(河川における溶存酸素量、大腸菌群数、BOD)がみられた。 ・年々水質の環境基準適合率が低下傾向にある。				・河川での基準超過は広域的で一時的なものであり、降雨や気温等の自然的要因によるものが大きいと考えられる。 ・大腸菌群数の基準超過の割合が年々増加傾向にある。水温や気温、水量の変化が要因と考えられる。		
指標③ 騒音環境基準適合率(適合地点数／測定地点数)					単 位	目指す方向					
					%	↗					
当初値 (H25) 91 R1目標値 96 R6目標値 96											
										・環境基準適合率が高い水準で推移している。 ・騒音については、一般地域、道路に面する地域、高速交通沿線の騒音を測定しており、概ね良好な状況であった。 ・測定結果の公表・情報提供、及び測定結果を基に環境基準を遵守するよう申入れを継続して行っている。 ・自動車交通騒音に関して適合率が向上している。自動車の走行速度等の変化が要因となっていると考えられる。	
					問 題 点		⇄		問題の要因分析		★ 同様の計測を継続していく。また、結果についてホームページ等での公表を継続し情報提供を行って注意喚起を図る。
					・令和2年度は前年度より環境基準適合率が向上したが、元年度目標値は達成されていない。				・主要道路の交通量や自動車の通過速度の上昇等の理由により環境基準を超過しているものと推測される。		
指標④ 振動環境基準適合率(適合地点数／測定地点数)					単 位	目指す方向					
					%	→					
当初値 (H25) 100 R1目標値 100 R6目標値 100											
										・環境基準適合率が高い水準で推移している。 ・振動については、一般地域、道路に面する地域、高速交通沿線の振動を測定しており、良好な状況であった。	
					問 題 点		⇄		問題の要因分析		★ 同様の計測を継続していく。
					・特になし。				・特になし。		